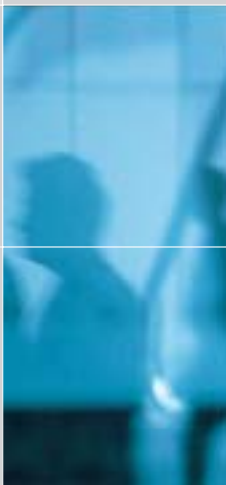
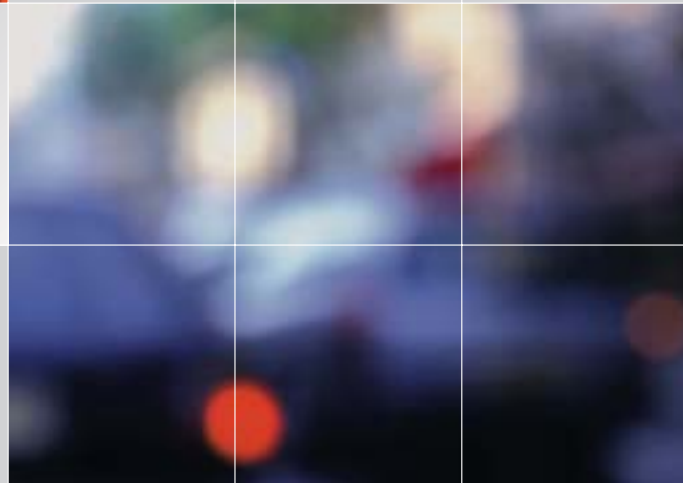
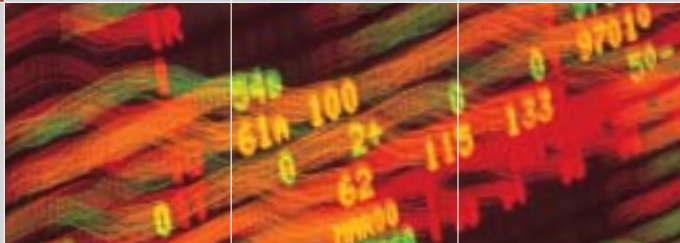
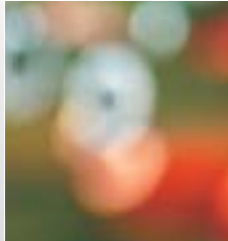


Dream up the future.



Annual Report 2002

NRIアニュアルレポート [2002年3月期]



野村総合研究所

Nomura Research Institute

未来創発

Dream up the future.

「未来創発 – Dream up the future.」は

未来社会のパラダイムを洞察し、

新しいビジネスモデルを創出していく

NRI グループの理念を表すステートメントです。

NRI グループは Knowledge Creation & Integration を通じ、

未来社会創発企業として、あくなき挑戦を続けます。

P.2 業績ハイライト (連結)

P.3 株主の皆様へ

P.5 ビジネス概要

P.7 各事業への取り組み

P.8 •コンサルティング部門

P.9 •e-ソリューション部門

P.10 •金融ソリューション部門

P.11 •証券・保険ソリューション部門

P.12 •流通・社会ソリューション部門

P.13 •経済・資本市場研究本部

P.14 •システムコンサルティング事業本部

P.15 •プロダクツ・ソリューション事業本部

P.16 •NRI データサービス株式会社(サービスソリューション部門)

P.17 •NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社

P.17 •NRI ラーニングネットワーク株式会社

P.18 •NRI セキュアテクノロジーズ株式会社

P.18 •NRI サイバーパテント株式会社

P.19 研究開発への取り組み: 情報技術本部

P.20 品質管理への取り組み: 品質監理本部

P.21 海外事業への取り組み: 国際本部

P.22 社会貢献への取り組み: 研究創発センター

P.23 財務セクション

P.24 •2002年3月期 事業の概要

P.36 •経理の状況

P.89 •監査証明書

P.90 役員

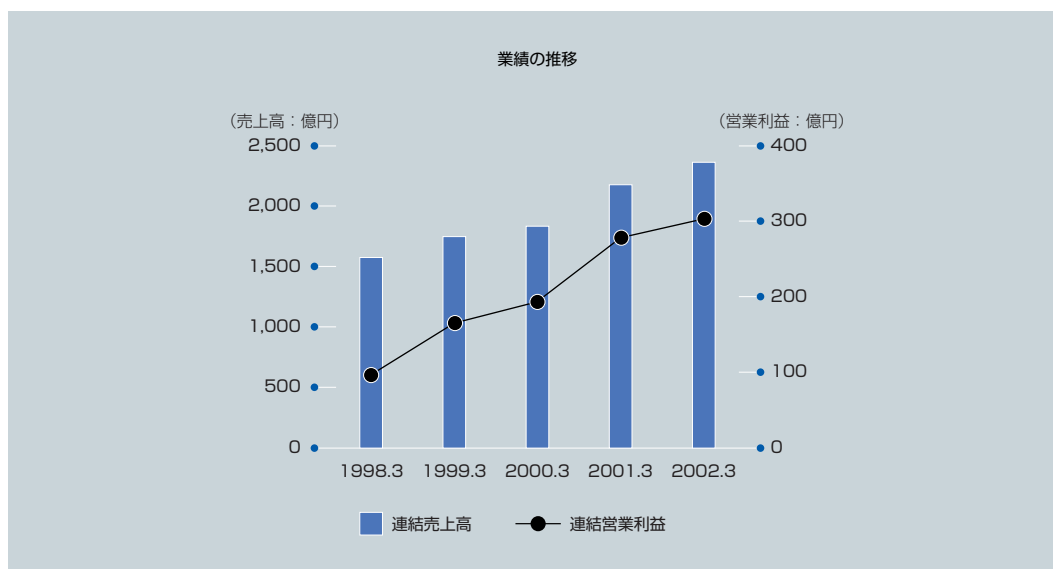
P.91 NRIグループ

P.92 会社データ

業績ハイライト（連結）

	(億円)				
	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期
売上高	1,577	1,750	1,836	2,179	2,365
営業利益	94	165	193	278	303
経常利益	102	186	207	315	329
当期純利益	48	81	51	253	223
総資産額	1,464	1,521	1,682	2,891	2,998
純資産額（株主資本）	675	811	918	1,651	1,955
EPS（1株当たり当期純利益）	111円	189円	119円	590円	513円

- (注) 1. 記載金額は、億円未満を切捨。(EPSについては円未満切捨て)
 2. 2000年8月8日付で、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割したため、2000年3月期以前のEPSは、額面金額50円に換算した数値。
 3. 2001年3月期のEPSは、株式分割が期首におこなわれたものとして計算。





2002年4月1日付で、橋本前社長から当社経営のバトンを引継ぎ、社長としての第一歩を踏み出しました。

株式会社野村総合研究所（以下、NRI）は、1988年の合併以来、「未来社会創発企業」を標榜し、21世紀の高度情報化社会の新しいパラダイム（規範）を洞察して、お客様やパートナーと手を携えて、このパラダイム実現に向けて努めてまいりました。最近では、この新しい社会像として「ユビキタスネットワーク社会」の到来を提唱しております。

未来を洞察し、その実現を担い、お客様と共に栄えることは、品質へのこだわりと共に、脈々と受け継がれてきたNRIの遺伝子です。先を見通すことが困難な今日において、NRIの役割がますます強く求められてくるものと思います。そして、その期待にしっかりと応えることにより、NRI自身の企業価値を一段と高めていくことができると確信しております。

当社の持つ強みの第一は、ナビゲーションとソリューションの双方の機能を併せ持ち、一貫したトータルソリューションをお客様に提供できることです。お客様が現実に直面している問題だけでなく、将来直面するであろう問題をも発見する調査・コンサルティングから問題解決のためのシステム開発・運用まで、真のトータルソリューションを提供できる能力を備えています。近年、システム企業がコンサルティング分野に力を入れ出し、コンサルティング企業がシステム分野に事業を展開してきておりますが、NRIは15年近く前から、両方の能力を兼ね備え、その連携を強化してきました。

第二が、NRIのビジネス基盤となっているお客様の業務に対する深い知識です。業界トップ企業のお客様と切磋琢磨しながら、大規模・先端システムの開発・安定運用を提供しております。

第三の強みは、高いプロフェッショナリズムと職業モラルを持った優秀な人材です。この人材の質をさらに高めていくために、社内認定資格制度の充実など人材育成の高度化を進めると共に人事制度の改革を続けてまいります。

これらの強みを更に磨きながら、真にお客様の役に立つソリューションの提供に力を入れてまいります。



2002年3月期の業績は、世界経済が変調をきたす中、証券・金融業界を中心としたお客様のIT投資に支えられ、連結売上高2,365億円、前年比8.5%の伸び、営業利益303億円、前年比9.1%の伸びを達成いたしました。市場環境の急激な改善は期待できない状況ですが、今後もより一層の業績向上を目指してまいります。

当社の事業展開方針は、個々のお客様に対して、コンサルティングやシステム開発にとどまらず、アウトソーシングまでつながる総合的なサービスを提供していくことを基本に、次の3点があげられます。第一は、金融や流通分野で複数のお客様に提供している共同利用型サービスのメニューを増やしていくことです。第二が、サービス・製造分野のお客様に対しても総合的なサービスや共同利用型サービスをより広く提供していくことです。第三が、ネットワーク・インテグレーションやネットワーク・セキュリティなどのシステム基盤ソリューション事業に力を入れていくことです。

またコーポレートガバナンスの充実に向けて、取締役会の改革を進め、経営の効率化と透明性向上に取り組んでおります。2002年4月以降、執行役員制度の導入や取締役員数の削減、社外取締役の選任ならびに社外監査役の増員を実施しました。今後も、株主の皆様、ならびに市場に対する適時開示の遂行と説明責任を果たし、IR機能、コンプライアンス機能の一層の充実強化を図ってまいります。

上場企業としてのNRIの更なる発展に向けて、全力を挙げて邁進していく所存です。皆様のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2002年8月
株式会社 野村総合研究所
取締役社長

藤沼彰久

ビジネス概要

NRIにおける2つのサービス

NRIの事業はシステムソリューションサービスとコンサルティング・ナレッジサービスの2つから構成されています。これら2つのサービスが相互にシナジー効果を発揮することで、お客様へのトータルなソリューションの提供を可能にしています。

2002年3月期の外部売上高比率では、システムソリューションサービスが84.4%、コンサルティング・ナレッジサービスが15.6%となっています。

システムソリューションサービス System Solution Services

—最先端のITを活用、事業・業務改革における一貫したパートナーとして

NRIのシステムソリューションサービスでは、金融・流通・公共分野など、お客様の事業領域ごとに、情報システムの企画・設計から、開発・運用処理まで一貫して手がけています。ニーズに合わせて、個別システムのコンサルティングからシステム化計画・設計・開発などを行う「SI（システムインテグレーション）サービス」、構築したシステムの保守・運用管理まで包括的に応える「アウトソーシングサービス」、複数のお客様が共同でシステムを利用する「共同利用（ビューロ）型サービス」などを提供しています。近年は、これまでの業務システム構築で培われたノウハウをベースにソフトウェアのパッケージ化を積極的に推進しています。また、安定収益基盤である運用処理の売上比率が高い点がNRIの特徴で、2002年3月期では、連結売上全体の36.7%を占めています。

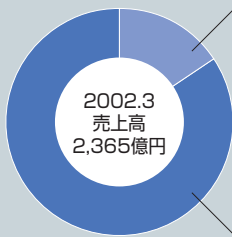
さらに、インターネットの普及・拡大にともない、EC（電子商取引）分野におけるビジネスモデル開発からシステム構築およびシステム運用、ならびに先端的なネットワーク技術を活用したソリューション提供についても積極的に取り組んでいます。同時に、NRIグループ全体として、MSP（マネジメント・サービス・プロバイダー）事業、ネットワークセキュリティサービスなど、インターネット基盤の設計・構築・運用のサービスも提供しています。

コンサルティング・ナレッジサービス Consulting & Knowledge Services

—ナレッジ「知」を核にしたお客様の問題解決と新しいビジネスの創出

NRIは日本初の本格的な民間シンクタンクとして、35年以上にわたって経済・金融・産業・地域社会などの幅広い分野で、多くの企業、官公庁、地方自治体などに、調査・研究、コンサルティングなどのサービスを提供してきました。その範囲は、企業戦略の立案、経営革新の実行支援、政策提言・施策支援など多岐にわたっています。幅広い専門領域に多数の研究員、コンサルタントを擁し、現実的かつ具体的な提言を行っています。

また、機関投資家である投資顧問や投資信託、保険会社、信託銀行などに対して、金融情報および資産運用の分析手法など、豊富な調査研究データや分析ノウハウに基づくナレッジサービスを提供しています。日本版401kの導入に関する制度提言や多くの投資情報に関するデータサービスでも定評があります。



コンサルティング・ナレッジサービス
368億円 (15.6%)

システムソリューションサービス
1,997 億円 (84.4%)

サービス	金額 (億円)	構成比 (%)
システムソリューションサービス	1,997	84.4
開発・製品販売	936	39.6
運用処理	869	36.7
商品販売等	192	8.1
コンサルティング・ナレッジサービス	368	15.6
合計	2,365	100.0

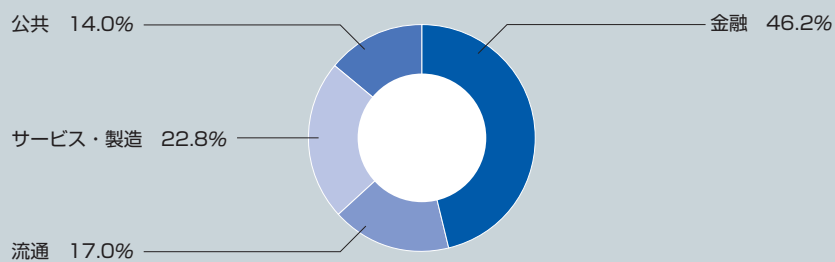
(注) 1. 金額は、サービスセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高。
2. 記載金額は、億円未満切捨。消費税等を含まない。

安定した顧客基盤

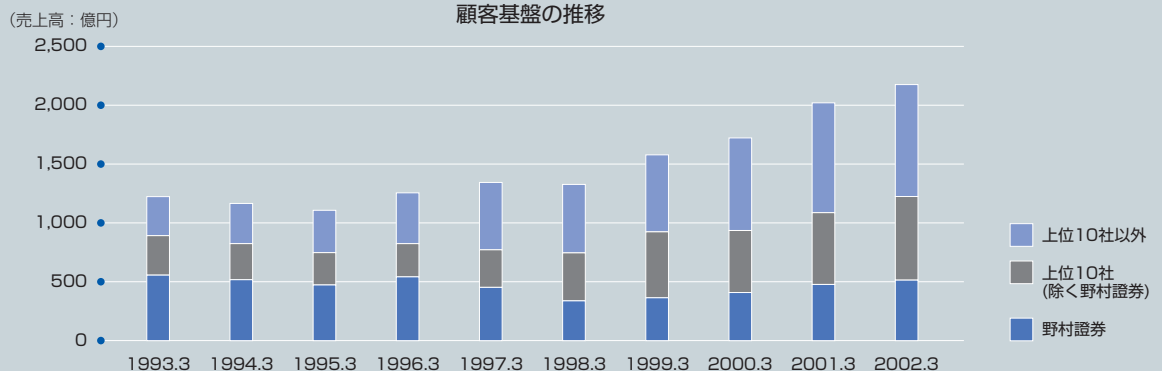
NRIは、金融・流通・公共分野のビジネスに強みを持っています。金融・流通の分野では、野村証券やセブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂といった業界のトップ企業であるお客様とのビジネスを通じて、お客様とともに成長を遂げてきました。公共の分野では、長年にわたる調査・コンサルティング活動が現在の総合的なビジネスにつながっています。

また、野村証券をはじめとするお付き合いの長いお客様向け売上比率の高いことが当社の売上構成の特徴です。しかし、近年は、野村証券向け売上に比べてそれ以外のお客様向け売上の伸び率が高いことから分かるように、これまでに培った真のトータルソリューション提供に必須な業務知識を武器に、着実に新しい顧客基盤を広げています。

2002.3 顧客業種別売上高 (全体)



顧客基盤の推移



(注) 単体ベース。2002年3月期の野村証券の金額は、野村ホールディングス(株) + 野村証券向け売上高の合計。

各事業への取り組み

コンサルティング部門

e-ソリューション部門

金融ソリューション部門

証券・保険ソリューション部門

流通・社会ソリューション部門

経済・資本市場研究本部

システムコンサルティング事業本部

プロダクツ・ソリューション事業本部

NRI データサービス株式会社（サービスソリューション部門）

NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社

NRI ラーニングネットワーク株式会社

NRI セキュアテクノロジーズ株式会社

NRI サイバーパテント株式会社

コンサルティング部門は、日本のリーディング企業に対する経営革新コンサルティングと、官公庁に対する政策策定支援コンサルティングを中心に事業を展開しております。コンサルタント数は400人にのぼり、主要産業について、経営戦略策定、新規事業開発、業務革新など、多様な専門家を擁しています。

また、年間500本以上のプロジェクトを実施しており、わが国の最先端課題とソリューションのケースセンターになっています。これらの蓄積をベースに経営研究や政策研究にも力を入れ、常にコンサルティング能力の高度化を図っています。

当期の実績

当期を通じて、わが国の主要企業ならびに官公庁の経営革新意欲は強く、コンサルティング需要は好調に推移しました。

経営戦略コンサルティング分野では、**バランススコアカード (BSC)** の導入、顧客情報管理システム (CRM) やサプライチェーンマネジメント (SCM) の構築、企業風土の改革などが増加しました。また、データベースマーケティング、ブランドマネジメントなどマーケティング活動の高度化に関するコンサルティングも増加しました。

事業戦略コンサルティング分野では、大手製造業の新規事業として注目されているソリューションサービス事業の企画開発に関わるコンサルティングが増加しました。また、金融、電力、情報通信、ヘルスケアなど規制緩和を受けて構造改革を進めている業界から、新しい時代の事業モデルの構築に関するコンサルティングが増加しました。

官公庁分野では、**高度道路交通システム (ITS)** や電子政府、環境問題、行政評価などに関する調査・コンサルティング需要が増加しました。

この結果、売上、利益ともに前年を上回り好調に推移しました。

2003年3月期に向けて

今期に入っても、コンサルティングのニーズは官民ともに堅調ですが、その内容はより高度化し、実践的で、実行支援を伴うものが増えています。

このような時代の要請に応えるため、人材の育成とソリューションの開発に一段と力を入れています。さらに、品質管理や顧客満足度の向上を重視し、プロジェクトの責任体制の明確化やマニュアル整備を推進しています。

また、グローバル化の一層の進展に対応するため、ソウル、台北に続いて、この7月には上海にもコンサルティングの拠点を開設しました。今後とも日本企業の中国戦略を支援するコンサルティングに重点的に取り組んで行く予定です。



鳴沢 隆 部門長

BSC (Balanced Scorecard)

バランス・スコアカード

財務業績（財務の視点）を究極の目的としながらも、そこに至るまでの多面的な非財務業績（顧客の視点、社内ビジネスプロセスの視点、学習と成長の視点）をも広く「業績」と定義し、その達成度合いを徹底的に定量化する手法。これにより、組織の隅々まで効率的にコミュニケーションをはかるため、中長期にわたる安定的な財務業績の実現が期待できるとされている。

ITS (Intelligent Transport Systems)

高度道路交通システム

情報通信技術を活用して道路・車両・人を一体のシステムとして構築するもので、自動車交通に起因する渋滞、事故、環境問題を改善する救世主として、また新たな産業のけん引役として脚光を浴びている。



室井 雅博 部門長

SCM (Supply Chain Management)

サプライチェーンマネジメント：供給連鎖管理

不確実性が拡大する市場に対応し、顧客～店舗～流通業～倉庫～工場～サプライヤーという連の供給連鎖活動のダイナミックな調整を通じて、供給連鎖全体のキャッシュフロー最大化を図る経営システムの設計コンセプト。NRIでは、単なる情報システムの導入だけでなく、業務設計、組織設計、業績評価システム設計、経済効果推計に加え、企業間取引設計を含むトータルなソリューションを提供している。

CRM (Customer Relationship Management)

顧客情報管理システム

企業と顧客とが適切なパートナーシップを構築し、信頼しあった関係の下でもに対話（インタラクション）をしながら、企業は「顧客を知る－顧客にフィットした商品・サービスを提供する－顧客からその反応をもらう」などを繰り返しながら信頼関係を継続的に強化していくマーケティング・モデル。

「TrueTeller」

コールセンターへの問い合わせやアンケートへの回答など、お客様から寄せられる膨大なテキストデータを分析して、新商品開発やサービスの改善などに役立てる、テキストマイニングのトータルシステム。2001年9月末の発売開始から、住宅、自動車、医薬品、飲料等の大手メーカー、マーケティング調査会社などに導入済みで、顧客満足度調査、商品開発、営業日報分析、企業イメージ調査、商品イメージ調査などに活用されている。

「Aqualink」

メタ・コンテンツ技術をベースにした、高信頼IPマルチキャスト配信製品群。上り通信が不要な特性を持ち、複雑な管理システムや大型サーバ設備、大容量の回線環境が不要なファイル配信システムを実現。

e-ソリューション部門のミッションは、e-ビジネス時代に求められる企業ソリューションを、NRIのコンサルティング力とシステム構築力を統合したトータルソリューションとして提供することです。

豊富なビジネスコンサルティング経験やソリューション実績をベースに、e-ビジネス、SCM、CRM、ナレッジマネジメント、デジタル情報流通などの分野で、戦略立案からシステム構築・運用まで、一貫した価値連鎖で顧客企業のビジネスを支援しています。

当部門のソリューションは、製造、建設、不動産、通信、公益企業、出版・メディア、サービス業等、幅広い分野の日本を代表する優良企業の皆様にご活用いただいています。

当期の実績

当期は、高い売上高成長を遂げることができました。特にデジタル情報流通の領域では、情報、出版、新聞、旅行等の分野で大型受注が継続し、大幅な成長となりました。産業分野では、製薬、不動産、公益企業等への情報システム構築に成功し、顧客資産の維持・拡大に貢献しました。

新事業開発においては、製造業向けのSCMコンサルティングで顧客企業の高い信頼を獲得し、大型のシステム構築プロジェクト受託につなげることができました。

CRMの分野でも、膨大なテキストデータを瞬時に分析するテキストマイニング・ツール「True Teller」を発表しました。大企業の品質管理部門、マーケティング部門を中心に、お客様の声の分析等で広くご利用いただいています。

また、ブロードバンド時代の本格到来に備えて、米国デジタルファウンテン社との提携により、画期的なデジタル配信システム「Aqualink」を発表し、複数のネット系企業へ販売・導入しました。2003年末には日本でのブロードバンドの普及世帯が1,000万世帯を超えると予測されており、当社の革新的なコンテンツ配信技術への需要が大きく高まると期待しています。

2003年3月期に向けて

当部門は、常に革新的な新世代ソリューションの企画・開発にチャレンジし続けます。

そのため、e-ビジネスおよびSCMに関するコンサルティング機能を強化・拡充し、外部企業との戦略提携を推進するとともに、高付加価値な特定産業向けソリューションの企画・開発に注力します。

特にSCMやデジタル情報流通事業では、自社投資による新商品・サービスの企画・開発を積極的に実践していきます。

金融ソリューション部門は、金融機関をお客様として、とりわけ直接金融ビジネスを支援する様々なシステムサービスを提供しています。当部門のお客様は、年金運用機関や投資信託会社といった機関投資家、機関投資家の保有有価証券を売買執行する証券会社、また、運用資産の管理機能を受け持つ信託銀行や生命保険会社などです。一方、個人の有価証券の新しい販売チャネルである銀行等もお客様となっています。具体的なサービスとしては、投資分析の『PLEIADES』、投信価額計算の『T-STAR21』、ホールセール証券向けシステムの『I-STAR』、投信販売管理システムの『BESTWAY』などがあり、いずれも業界の標準システムとして多くのお客様に支持されています。現在、NRIは、この分野で質・量ともに日本一のサービスを提供しています。

当期の実績

金融業界が大変厳しい環境の中、日本の金融市場全体の効率化に向けた証券決済制度改革テーマに積極的に取り組み、着実に成果を上げることができました。日銀RTGSのサービス拡大、証券取引の翌日決済(T+1)に向けた各種STPソリューションの提供、業界の標準システムとなった『T-STAR21』の完成等です。また、少子高齢化時代の重要テーマである年金制度改革関連需要にも全力で対応し、日本版401kへのシステム対応、年金用投資商品としての投資信託販売システムの提供、職域金融ポータル事業の展開等にも注力しました。

また、将来の事業資産への投資も積極的に行い、証券決済制度改革のスケジュールに沿った次世代『I-STAR』の開発や、投信販売を端緒とする銀行の多様な金融商品販売本格化に対応した次世代『BESTWAY』開発等が着実に進みました。また、金融業界への新規参入の動きであるコンビニATMのシステム作りや、新しい営業チャネルであるインターネットや携帯電話を使った新しいシステムの構築にも積極的に対応しました。この結果、当期は厳しい経営環境にあるお客様のコスト抑制ニーズに可能な限りお応えしつつ、顧客満足度を向上させ、業容の維持拡大と収益の確保を達成することができました。

2003年3月期に向けて

お客様の経営環境の厳しさを認識しつつ、NRIのサービス価値の優位性を訴求した一段のシェア拡大と新しい事業資産の創出を図ります。重点テーマはBPR（固定間接費の削減・変動費化）、決済制度改革、リスクマネジメント、直接金融商品の金融機関販売と営業チャネル多様化などです。また、内部改革では顧客満足度向上のためのカスタマーサービスセンターの充実、一層の人材育成、システム開発生産性の向上を3大施策として取り組みます。



今井 久 部門長

『PLEIADES』

資産管理から分析・評価に至るまで、資産運用のあらゆる側面を支援する統合情報サービス。ポートフォリオの約定・簿価管理、ベンチマークとの特性値比較、パフォーマンス評価と要因分解、シナリオに基づくシミュレーション分析、運用状況ディスクロージャー作成支援等、多様な機能とデータを提供。

『T-STAR21』

投信基準価額の計算、保有銘柄の取引管理、法定帳票作成等、投信バックオフィス業務全般を支援するサービス。業界でのトップシェアのスタンダードシステムとして数多くの企業で利用されている。

『I-STAR』

ホールセールビジネスを中心にグローバルな証券業務を展開する金融機関向けのマルチカレンシー対応共同利用型トータルシステムサービス。外資系、銀行系証券会社等50社以上に利用されている業界標準システムで、約定入力から精算、会計処理まで幅広くサポート。

『BESTWAY』

日本版金融ビックバンの目玉である投資信託の販売管理・口座管理システム。様々な投資信託商品に対応し、投資信託販売ネットワークや分析システムとの高い親和性を持っている。120社を超えるお客様に採用された業界標準システム。

日銀RTGS (Real-Time Gross Settlement)

2001年1月より日本銀行が開始した、国債および当座預金に関する新しい決済の仕組み。中央銀行における金融機関間の口座振替手法の一つで、決済処理リアルタイムかつクロスで行うことによって、決済リスクを軽減する狙いがある。

STP (Straight Through Processing)

証券会社の発注から、執行、約定、決済までの一連の取引業務を、社内外を問わず標準規格のネットワークで一貫処理すること。



末永守 部門長

『STAR-III』（次期システム『THE STAR』）

多店舗展開による証券ビジネスをサポートする共同利用（ビューロ）型トータルシステムサービス。勘定系オンライン処理はもとより、営業・経営戦略支援、取引・顧客管理体制の強化、トータルオペレーションコストの削減を実現するための各種ソリューションを提供。

T+1

「証券取引の決済処理を取引の翌日までに完了させる」新しい決済方式。Tは証券取引した当日のことで、+1は1日後を意味する。現在の日本では、取引が行われてから3日後に処理が終わる方式のため、T+3と表現している。米国をはじめとした国際基準がT+1への移行を予定しており、日本でもこの対応が必要になると言われている。

証券・保険ソリューション部門は、証券・保険業界を対象とするNRIのシステムソリューション事業を統合したセクションです。国内、海外の証券・保険会社のお客様にSIサービス、アウトソーシングサービス、共同利用型サービス、およびシステム商品販売サービスを提供しています。

NRIのシステム部門は、1966年に野村証券のコンピュータ部門が分離・独立して誕生しました。それ以来培ってきた金融機関向けシステム構築・運用・維持管理ノウハウが当部門の最大の強みです。

証券分野では、野村証券へのアウトソーシングサービスをはじめ、日本初の証券共同オンラインシステムとして1974年に稼働を開始した『STAR』（現在は第三世代『STAR-III』が稼働中）は業界標準のシステムとして多くの証券会社にご利用いただいています。

保険分野では、全国20,000ヵ所以上の郵便局でご利用いただいている簡易保険総合情報システムの構築・維持管理の実績があります。また、多くの保険会社に高品質でパフォーマンスの高い各種ソリューションを提供しています。

当期の実績

株式市況が低調に推移する中で、当部門のお客様である証券・保険会社は一段のコスト削減をせまられました。そのような厳しい環境下ではありましたが、合併によるシステム統合や、新制度へのシステム対応などで、部門売上高を伸ばしました。

証券分野では、野村証券についてはパートナーシップを強化しつつ、ホームトレードシステムの充実や新決済制度等への対応を行いました。準大手および中堅証券会社のお客様へは、証券マーケットでの高度なシステム構築力を活かして、SIサービス、アウトソーシングサービス、共同利用型サービスなどを提供し、お客様のIT戦略推進を支援しました。また、合併に伴うシステム統合対応では、システムインテグレータとして重要な役割を果たしました。

保険分野では、既得意顧客への継続ビジネスの円滑な推進と併せて、新規顧客の開拓に向けた積極的な活動を行いました。ソリューション営業を積極的に行った結果、中堅保険会社、外資系保険会社など、多くのお客様へ各種ソリューションを提供することができました。

この様な活動と並行して、マーケット動向、技術動向の両面から新たな事業を創り出す活動を推進しました。

2003年3月期に向けて

既存ビジネスの方向性を見定めるとともに、新規ビジネスへの取り組みや成長戦略を中心とした戦略立案により事業拡大を図ります。

証券分野では『STAR-III』の後継システムである『THE STAR』のサービスを開始いたします。このサービスは株式の翌日決済（T+1）に対応するとともにサーバを主体とする分散型環境で構築された最新鋭のサービスであり、現在ご利用のお客様だけでなく、さらに多くのお客様への提供を目指します。

保険分野では豊富な保険業務知識と高度なシステム構築力を活かして、さらに多くのお客様へSIサービスや運用アウトソーシングサービスなどの提供を目指します。また、制度改正関連や社会インフラ関連のビジネスをタイムリーに創出していきたくと考えています。

流通・社会ソリューション部門は、流通関連企業と官公庁に対して、システムの設計・開発から、保守・運用までのトータルソリューションを提供しています。当部門の強みは、変革に対応して迅速にシステムを構築する技術力と、情報をビジネスプロセス全般に伝え、ビジネスの改革を支援するネットワーク技術力です。「流通」とは、元来、消費者、小売、卸、製造をつなぐことです。したがって、流通業にとって情報通信ネットワークは、基幹業務システムの構築・運用に必要な不可欠な要素です。当社は現在のインターネットでも使われているパケット交換網を、日本で最も早く1979年に導入した会社であり、当部門でも、20,000カ所以上の郵便局、10,000カ所以上のコンビニエンスストア、5,000カ所以上のガソリンスタンドをはじめとする数万カ所の事業所をつなぐネットワークを構築した経験を持ち、現在もこうしたネットワークのブロードバンド化をいち早く手がけております。このような情報通信システムの設計・構築・運用を一貫して実行できる技術力はお客様から高く評価されています。

当期の実績

【BizMart】の新サービスとして、ブロードバンドIPネットワーク時代における通信インフラサービスの展開を開始し、高い信頼性と機密性をもったネットワークとして、小売チェーンへの導入が進みました。また食品および消費財流通分野におけるSCMの効率化ソリューションサービスでは、大手酒類メーカー等にて、需給管理精度向上による在庫ロスの削減効果が得られるなど、大きな成果を上げました。

大手小売業生鮮物流センターシステムのアウトソーシングにおいては、ブロードバンド技術を活用し、各物流センターのサーバーに分散していた処理を当社コンピュータセンターでの処理に集中し、システム運用コスト低減を実現しました。またトータルソリューションの提供として、イトーヨーカ堂のアイワイカード事業の短期間での立ち上げのために、ビジネス戦略策定、ビジネスモデル構築、システム提供までを担当しました。公共分野においては、官公庁を対象とした大規模LANの構築や、全国ネットワーク導入を行いました。ここでも当社の強みである、マルチベンダーのマネジメント能力が高い評価を得て、導入後の運用・保守サービスも受託しました。

2003年3月期に向けて

引き続き、企業間、企業内のブロードバンドネットワークを活かしたシステムを提案し、企業の競争力強化に貢献します。また、2002年3月期から商品化を始めた、【MASTRETAIL/CVS】によって、アジアの大手流通業に対するシステム提供も行います。このように、ネットワーク技術を活かした業務システムの提供により、小売側の販売に基づき、最適量の商品が製造・流通されることで、廃棄ロス、値下げロス、また、これらに関わる業務ロスがなくなり、社会全体が効率的になり、環境にもやさしくなることを実現します。



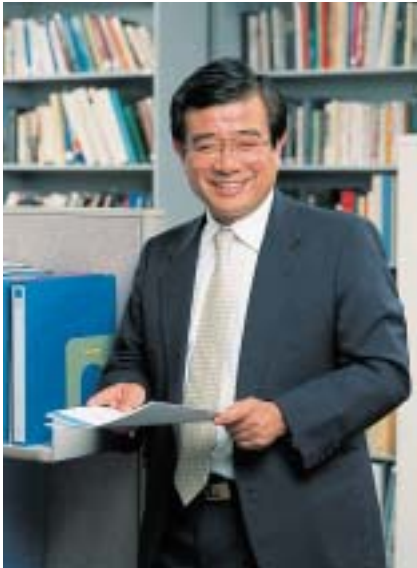
椎野 孝雄 部門長

【BizMart】

企業間取引の増力化を実現し、会員企業のサプライ/ダイヤモンドチェーンマネジメント最適化の支援を行うためのサービス。高性能・高コストパフォーマンスな常時接続型ブロードバンドサービスと高速ファイル転送・拠点間データ集配信サービスで構成されるデータ交換インフラサービスや、食品及び消費財流通分野におけるSCMの効率化ソリューションサービスなど、目的別に様々なサービスを展開している。

【MASTRETAIL/CVS】

様々な店舗数規模を持つ国内およびアジア各国のコンビニエンスストア(CVS)チェーンへの適用が可能な、次世代小売業システム。本部と店舗間のリアルタイム情報共有が可能で、容易なカスタマイズと優れた保守性・拡張性が特徴。



矢ヶ部 敬 本部長

経済・資本市場研究本部では、主として野村証券および野村グループ各社からの委託を受けて、日本をはじめとする主要国の経済と資本市場についての調査・研究、および予測を行っています。そして、その成果をもってお客様ならびにその顧客の皆様の経営や投資活動に貢献するとともに、NRIの研究機関としての評価を高めるよう努めています。

また、幅広く多様な分野をカバーするために、調査拠点も東京をはじめ、ニューヨーク、ロンドン、香港、シンガポールに置き、内外一体の体制をとっています。

当期の実績

当本部の調査・研究活動には、常時フォローしているテーマと、時々状況に応じて取り組むテーマとがあります。前者に属するテーマとして、経済研究では日本、米国、欧州、アジア、豪州の政治・経済・財政・金融市場（金利や為替）や、エマージング諸国のカントリーリスク、原油価格、国際資本移動の動向などがあります。同じく資本市場研究では、日本・米国・欧州・アジアにおける金融・資本市場の制度や、投資家・資金調達者・金融サービス業者等の動向などがあり、当期も常時フォローし、レポートなどを通じて研究成果を多数発表しました。

一方、後者に属するテーマとしては、以下のような例があります。

経済研究では、進展の見られないわが国の構造改革議論、ITバブルの崩壊や企業会計疑惑等により変調をきたした米国経済、台頭する中国経済などに問題意識をおき、「中期経済予測2002－2006」、「IT革命」の虚と実、「アルゼンチン危機の行方」、「WTO加盟実現後の中国」などに取り組みました。資本市場研究では同様の問題意識の下、「エンロン破綻と米国資本市場の課題」、「金融・証券税制改革」、「ペイオフ解禁とその影響」、「企業業績のディスクロージャー問題」、「自治体の資産運用」、「変貌する中国の金融資本市場」などについて研究活動を行いました。

2003年3月期に向けて

まず継続して調査・研究するテーマについては、引き続き注力します。例えば、経済研究では「日米欧経済の今後」や「国際資本移動と為替相場の変動」、「中国などアジア諸国のダイナミズム」、「中南米諸国やトルコなどのカントリーリスク評価」、「原油価格の変動と影響」などが、同じく資本市場研究では「日米欧の金融サービス企業の動向」や「内外資本市場制度の動向」、「富裕者層などの投資家動向」などが柱になります。

また今期のテーマとしては、日本の構造改革問題や少子高齢化問題、海外では米国経済の変調と中東政策の行方、エマージング諸国の経済不振などを背景に、「ブッシュ政権の中東政策と影響」や、「日本の製造業の今後」、「わが国公的年金制度の改革提案」、「少子高齢化の女性労働への影響と対応策」、「米国型資本主義と証券市場の問題点」、「商法改正とコーポレートガバナンス」、「地方債市場の改革」、「ストックオプション会計」などを考えており、タイムリーな調査・研究活動を続けていきます。

システムコンサルティング事業本部は、IT マネジメント、業務システム、システム基盤に関するシステムコンサルティングサービスを展開しています。システムの企画・計画・設計・開発・運用という各ビジネスプロセスに対して、お客様ごとの経営・事業戦略を鑑みて支援しています。

当本部のサービスの特徴は、IT ストラテジストとIT アーキテクトという専門家を組み合わせた、①IT マネジメント、業務システム、システム基盤にわたる総合的支援、②ベンダーフリーの観点からの中立的支援、③属人性を極力排除した専門家チームによる組織的・実践的支援です。また、いずれのプロジェクトにおいても、現状の評価・分析を基点とした活動を行っており、各々のお客様の経営実態に即した活動を心がけています。

当期の実績

過去最も多いコンサルティングプロジェクトを受託し、前期を上回る業績を達成しました。お客様は金融、流通、産業、公共の各マーケットからと多岐に及んでいます。また、プロジェクトテーマはNRIの得意とするIT マネジメント評価、システム化計画立案、システム基盤方式設計などのテーマをはじめとして、昨今、コーポレートガバナンスの観点より関心の高まっているシステムセキュリティやIT 調達プロセス評価に関するテーマなど多くの分野を手がけました。

一方で、システムコンサルティングサービスに対するお客様のご要望は、ますます多様化・高度化しています。当本部ではこのような状況に機動的に対応できるように、サービス内容に応じて組織を再編成しました。

特に、IT アーキテクチャーコンサルティング分野に関しては、システム基盤のコスト増加・複雑化・統合化・マルチベンダー化などへの対応の緊急性が増し、お客様からの引き合いが急増したため、当社のIT コア組織である情報技術本部のノウハウをさらに活用するために、IT アーキテクチャーコンサルティング部とIT ソリューションコンサルティング部を新設しました。

2003年3月期に向けて

2002年3月期に整備した体制に基づいて継続した組織運営を行い、各コンサルタントのスキル向上を図るとともに、新サービスの開発を実施する方針です。従来の評価・計画立案サービスに加えて、お客様の経営・事業実態に即したプロジェクト実行支援や、投資意思決定支援におけるコストパフォーマンスの高い新サービスを開発することにより、お客様からさらなるご満足を得て、当期を上回る業績を達成したいと考えています。



沢田 ミツル 本部長



栃澤 正樹 本部長

IDC (Internet Data Center)

インターネット接続に重きを置いたデータセンターのこと。従来型の大型汎用機などのためのデータセンターと同レベルの施設・設備を完備した上に、信頼性が高く強靱なインターネット接続を可能としている。

ビジネス・コンティニュイティ・サービス

災害等の致命的な障害発生時に、金融機関などがコア・オペレーションを持続できるよう、データバックアップ、代替オフィス・機器・通信設備等をフルラインで提供するサービス

ASP(Application Service Provider)

アプリケーションソフトそのものを売るかわりに、その機能をインターネット等を通じて提供する事業者。ユーザーは、インターネット等を介して事業者のデータセンターに接続し、アプリケーションを利用できる。

『アグリゲーション』サービス

個人の金融取引、カード明細、マイレージ等の様々な情報を各インターネットサイトから収集し、一つの画面でまとめて表示するサービス。ID・パスワードは一元管理される。

『POSTUB』

いつでも、どこでも、誰にでも安全に使えるインターネット上の電子ポストサービス。セキュリティやデジタルデバイドの問題を解決する次代のメッセージングインフラ。

インターネットを中心とする情報技術の進歩は、従来のホスト中心の時代と比較して、企業情報システムの変化のメカニズムを変えました。最近では、システム技術の進歩がネットワーク、PC等の機器類、運用技術などのシステム基盤まわりに集中しており、この領域の進歩が企業の市場への対応力を高め、新しいビジネスモデル、新しい業務構造を可能にしています。

プロダクツ・ソリューション事業本部はこのような重要性を増しつつあるシステム基盤に関わる事業を中心に手がけ、新しいシステム基盤コンセプトをベースにしたソリューションをお客様に提案しています。同時に、機器、ソフト部品の提供ベンダーとのパートナーシップを強め、社内各システム部門のシステム基盤構築を支援する役割も担っています。

当期の実績

インターネットバブルの崩壊もあり、当本部の収支は全般的に低調な結果となりました。一方で、有望な新規事業の立ち上げに注力し、将来の事業基盤を固めることができました。

システム基盤構築サービス事業では、損害保険会社をはじめとした新規顧客への機器販売取引が拡大しましたが、既存顧客向け案件の大幅な落ち込みをカバーすることができませんでした。システム商品事業の分野では、生命保険会社向けの大型案件を受託し、前年度を上回る売上を達成しました。

IDC事業では、需要自体は堅調に増加していますが、多数の企業の参入による価格競争となり、売上は前期に比べ小幅の伸びに止まりました。

ネットワーク事業では、昨年9月のニューヨークでの事件をきっかけに、**ビジネス・コンティニュイティ・サービス**への需要が高まり、当期はその一部が受注につながり始めました。また、中央官庁の大規模ネットワーク移行、企業再編に伴うオフィス移転サービスの受注等で事業は順調に拡大しました。

新規事業では、**ASP**事業としてインターネットの『**アグリゲーション**』サービスを立ち上げ、2001年10月から野村証券向けサービスが始まりました。また、2002年1月より、将来の電子メッセージング・インフラの可能性を探る『**POSTUB**』社会実験を総務省等と共同で実施し、その結果を踏まえて実用化に着手しました。

2003年3月期に向けて

次の5点を大きな施策として取り組みます。

- ①顧客の立場に立った、機器類などの調達を支援、代行する調達アウトソース・サービスを提供します。これは、当本部とベンダー各社との密接なパートナーシップがベースになっています。
- ②2002年3月期に高まったビジネス・コンティニュイティ・サービスの受注に努め、国内外の金融機関を中心に積極的に営業活動を展開します。
- ③2002年3月期に立ち上げた『アグリゲーション』サービスと『POSTUB』の2つのASP事業を軌道に乗せることに注力します。
- ④IDC事業の一環として、活発化する電子自治体案件の獲得を目指します。
- ⑤Web・Mail保護ツールをはじめとした、新商品を企画・投入します。

NRIグループにおける「総合的なシステム運用」そして「システムのインフラおよびネットワークの設計・構築」のプロフェッショナル集団としての役割を担うNRIデータサービス株式会社は、高い信頼性と拡張性のあるITインフラ構築とITシステム運用を実現するために、MSP（マネジメント・サービス・プロバイダ）事業を展開しています。

当社の特徴として、4本部体制のもと、「企てる」「売る」「作る」「動かす」というそれぞれのミッションに基づき、相互に連携しながら、お客様に対してはトータルなソリューションを常に提供しています。

当期の実績

金融、証券・保険や流通・社会などの各業界における多数の基幹業務システムのアウトソーシング実績をもとに、当期も引き続きデータセンター運用、分散サーバ運用、ネットワーク運用、デスクトップ維持管理等の高品質なアウトソーシングサービスを24時間365日体制で提供しました。

新たなサービスとして、2001年12月より、『IMSP（インターネット・マネジメント・ソリューション・プラットフォーム）』サービスを開始しました。インターネット関連事業者やエンドユーザに、システムの安定運用のための、より高度な監視サービス、運用サービスを提供しています。

また、最先端の技術を活用した、高度で効率的なネットワークの設計・構築をお客様に提供するために、R&D（研究開発）活動にも積極的に取り組んできました。さらに、システム運用の安全性と信頼性の向上にも注力した結果、「情報セキュリティマネジメントシステム（通称：ISMS）」の適合性評価制度における国内初の認証を、2001年11月に取得しました。また、ISO9001:2000への移行も完了しました。

2003年3月期に向けて

NRIのサービスソリューション部門として、NRIの各部門との連携をさらに強化していきます。具体的には、アウトソーシング事業や、ネットワークを含めたインフラの設計・構築での連携を強化し、NRIグループの事業基盤を拡大していきます。また、MSP事業や「**千手**」事業など、当社独自の事業についても、NRI各部門との連携を強化するとともにアライアンスの拡大をはかり、より多くのお客様に高品質でトータルなソリューションを提供していきます。



大野 健 社長

MSP (Management Service Provider)

システムやネットワークなどのITインフラの運用・管理サービスを複数の顧客に、ネットワークを通じて提供し、サービスレベルを保証した契約ベースに基づくサービス対価を月額ベースとするもの。

IMSP

NRIデータサービスの多彩なMSPサービス群の1つ。インターネットやイントラネット上で稼働しているミッションクリティカルなWebシステムを用いてビジネス展開するインターネット事業者やエンドユーザのシステム運用を提供する高付加価値運用サービス。

千手

30年余りのシステム運用実績に基づき開発された、分散環境におけるサーバ群の稼働監視やジョブスケジューリングから、Webシステムのセキュリティ、サービスレベル管理まで、幅広いシステムの運用を支える統合運用管理ツール。また、インターネットシステムの運用管理ツールである「e-千手」も展開中。

NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社



木村 東一 社長

Linux (リナックス)

主にPC上で動作する、UNIXクローンのオペレーティングシステム(OS)。OSの安定性やインターネットとの親和性の高さ、無償であることなどから、インターネット・サーバーとしての利用が広がっている。

NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社は、NRI グループの一員として、ブロードバンド時代に不可欠なインターネット Web システムの構築・運用事業を担当しています。平均年齢 30 歳、社員数 150 人の若く小さな会社ですが、最先端の技術、ビジネスモデルをフットワーク軽く事業化しています。

事業内容の第一は、全国主要大学生協で使用されているインターネット流通システム、組合員向けのインターネット接続サービスの提供です。ここでの書籍や CD などのインターネット販売は全国有数規模となっています。米国シリコンバレーから最新の Linux 技術を導入し、開発の低コスト化を実現しています。また、株式オンライントレードシステム、アイワイバンク銀行の Web サイト、医薬品会社の医家向け情報サイト、メーカーの顧客向けお役立ち情報提供サイトなど、多様な業種のインターネット Web サイトの構築・運用サービスを手がけています。「安い、早い、良い」Web システムの提供が当社のモットーです。

今後もお客様からの高い評価と高収益・高効率・高成長を目標に経営していきます。

NRI ラーニングネットワーク株式会社



杉山 由高 社長

e-ラーニング

パソコンやネットワーク等のITを活用して、時間的・空間的制約を受けないで効果的に学習できる教育研修形態のこと。

XML (eXtensible Markup Language)

ホームページ作成に用いられるHTML (Hyper Text Markup Language) を拡張した言語のこと。次世代HTMLとして開発されたXMLを利用することで、各種情報システム間の連携が容易になる。

JAVA

米国サン・マイクロシステムズが1995年に発表したオブジェクト指向のプログラミング言語で、基本ソフト(OS)やハードウェアなど異なる実行環境下でも、Java仮想マシンという基盤ソフトウェアがそれらの違いを仲介することでプログラムを実行可能形式に変換する、マルチプラットフォーム対応言語。

NRI ラーニングネットワーク株式会社は、NRI グループの教育専門会社として、高度な専門性と実践的なノウハウを結集し、IT 技術研修からマネジメント研修まで幅広い人材育成ソリューションを提供しています。また、e-ラーニング分野においても、最先端教育システムの開発や、様々な学習コンテンツの制作に取り組んでいます。

当期の実績は、IT 技術者向け研修事業において、業界全般にわたる競争激化が進む中、当社の専門性を高く評価していただくことで、大口顧客からの受託が拡大し、大幅な売上増を達成しました。また、最先端技術分野の研修領域として、XML や Web、JAVA 等の新規コースの開発にも積極的に取り組んできました。e-ラーニング事業分野では、ブロードバンド時代を見据えた最先端のe-ラーニング環境の実証実験を行い、近未来の教育研修形態を先取りしたものとして、大きな成果を上げることができました。

2003年3月期に向けて、既存教育事業の一層の充実・拡大を図るとともに、集合研修とe-ラーニングの相互の特性を活かした新事業分野の開拓にも取り組み、サービスレベルの向上に努めます。

NRI セキュアテクノロジーズ株式会社

NRI セキュアテクノロジーズ株式会社は、2000年8月に設立されたNRIグループの情報セキュリティ事業の専門会社です。コンピュータへの不正侵入、情報漏洩などに対する企業のセキュリティ対策として、コンサルティング、セキュリティ診断、ファイアウォール管理サービス、セキュリティ教育など、情報セキュリティに関するサービスをワンストップで提供しています。

当期は、基幹サービスである『**Firewall Network Center サービス**』が、証券、保険、銀行など金融業のお客様を中心に大きくその規模を拡大しました。また新規サービスとして、インターネット上で電子ファイルを安全に交換するサービス『**クリプト便**』の提供を開始しました。コンサルティングサービスは、金融、製造業などに対して情報セキュリティポリシー策定等のソリューションの提供が拡大しました。また、セキュリティ診断サービスは、日本テレコム株式会社、株式会社インターネットイニシアティブ、JENS 株式会社などサービスプロバイダーとの協業を開始し、事業基盤の拡大が実現しました。

当社はこれからも、情報セキュリティの専門会社としての専門性をより高めると同時に、NRIグループ各社との連携により、持てる強みを最大限発揮し、さらなるサービスの高度化、多様化を目指していきます。



寺田 洋 社長

『Firewall Network Center サービス』

社内ネットワークへの不正侵入の防止をはじめ、ウィルス感染による被害拡大の阻止や執拗な攻撃からのネットワーク防衛、社内の機密文書や部外秘ファイルの漏洩防止、特定システムへのアクセス権限の設定など企業には不可欠なセキュリティ管理の多彩なサービスを提供。

『クリプト便』

インターネット上での電子ファイルのやり取りを、高度なセキュリティ技術によって、安全・確実に実現する新しいASP型サービス。「クリプト便」の利用により、インターネット上での高いセキュリティ確保が求められる様々な機密情報、重要書類等の各種の電子ファイルを、手軽にどこからでも送受信することが可能になる。

NRI サイバーパテント株式会社

産業界における知的財産権への関心の高まりにより、特許情報サービスへの期待は大きなものがあります。また、インターネットの普及により、発明者たる研究者が自席のパソコンから直接特許情報にアクセスしたいと考えるようになりました。

このような環境の中で、NRI サイバーパテント株式会社はインターネット上にて簡単に特許情報を検索・閲覧可能なサービスを中心事業として展開しています。

当社は、知的財産権等に関連した先進的なサービスを提供する会社として、2001年7月にNRIから分離独立しました。当期は、会社創業第1期、NRI サイバーパテント株式会社のもとでの初年度にあたります。会社の経営基盤の充実ならびに強化、とりわけ特許情報サービス事業の基盤整備・機能強化、ならびに新規事業の創発を目指し、着実な事業活動を展開してきました。こうした事業展開と一層の生産性向上を図るため、インターネット特許情報サービス事業で使用するコンピュータ、ソフトウェアを中心に積極的な投資を行い、初年度から黒字を計上することができました。

2003年3月期に向けて、知的財産に関連したビジネスの専門会社として、持てる強みを最大限発揮するための事業戦略の下、コンテンツの拡充、サービスインフラの強化など高付加価値化を原則とした活動を展開します。また、アライアンスの推進による事業の効率化、サービスレベルの向上など事業全体の強化にも積極的に取り組みます。



高野 誠司 社長



嶋本 正 本部長

『オブジェクトワークス R3.0』

システム連携機能と開発フレームワーク機能によりJava/Web系システム構築の生産性を5割以上向上(当社既存手法比)させるNRIが開発したミドルウェア。NRIのミドルウェアとは、マルチベンダー対応、新技術への素早い対応、信頼性や接続性の担保といったシステム開発力を強化するための基盤ソフトウェアで、NRIにおける各種の大規模システム開発で蓄積した経験・ノウハウを結集し汎用化したもの。

オープンソース

メーカーが独占的に開発する市販のソフトウェア製品とは異なり、インターネットを通じてボランティアベースで開発・改良するという方針を前提に、ソース(プログラムコード)がインターネット上に公開されているソフトウェアのこと。この方法で開発されたソフトウェアの代表的なものにはLinuxがあり、インターネットを通じて配布・改良され、急激にユーザー数を獲得していることから注目を集めている。

情報技術本部は、NRIにおける情報技術戦略を立案し実践する部署であり、「技術力をベースに未来を創発する」ことを目指しています。

そのために、国内外の情報技術を常に幅広く調査しそれを体系的に把握するとともに、当社ビジネスにとって重要と考えられる先端技術に関して、より実践的に深く評価し、NRIらしい技術を創出する研究開発活動を進めています。そして、その活動成果を活かし、システムソリューション事業の品質・生産性の高度化ならびにコスト競争力の強化に寄与すべく、当社各部門が実施するシステム開発プロジェクトに直接参画し技術面を担当しています。さらに、以上の活動を通じ、先端技術を核とした新ITビジネスの創造を追求しています。

国内外の最先端技術を積極的に取り入れるために、2001年5月に、大学との産学連携拠点として「フロンティアテクノロジー・ラボ京都」を設置するとともに、NRIグループのR&D拠点であるNRIパシフィックと連動した研究開発活動を強化してきました。これらの研究開発の成果や当社の先端技術への取り組みを紹介する情報技術レポート『技術創発』を創刊しました。

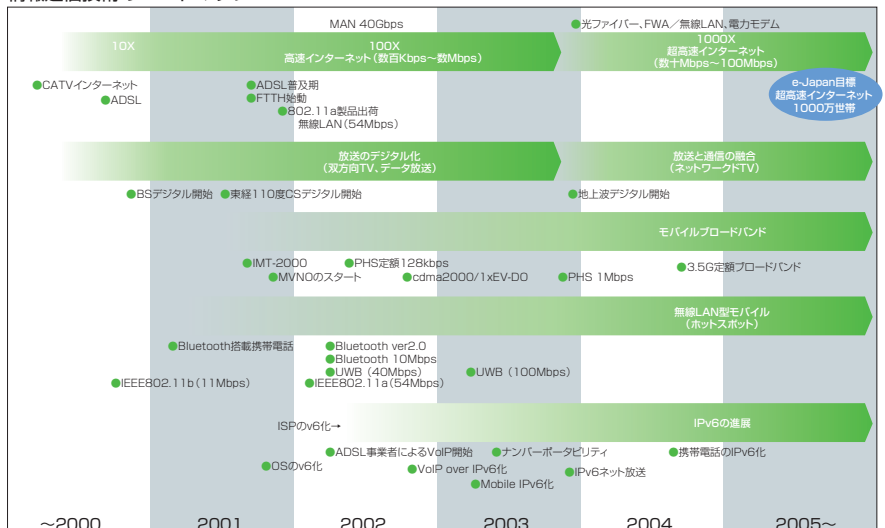
また、野村證券の「野村ホームトレード」など当社各部門の主要なシステム開発プロジェクトに参画し、システム基盤の構築を担当するとともに、Web系システム構築のための共通プラットフォーム・開発フレームワークとして『オブジェクトワークスR3.0』を開発し、各プロジェクトに適用してシステム開発の生産性向上を実現しました。また、システムコンサルティング事業本部と協力し、当社の基盤ソリューション製品として社外にも販売しました。

一方、当社におけるシステム開発力強化のため、これまでも当本部内に札幌システム開発部を設置しておりましたが、2001年4月に福岡システム開発部を新たに設立しました。これらの開発部では現地に優秀な人材を確保するとともに、リモート開発拠点として当社各部門のプロジェクトに参画してきました。

2003年3月期は、ユビキタスネットワーク基盤、Webサービスおよびコンポーネント技術、オープンソースの活用など、情報システム構築を革新する技術に注力して技術開発を進めます。合わせて、新分野のビジネスとして業種横断型の基盤ソリューションビジネスの確立に努めます。

また、当社の技術力を広く知っていただくために独自のホームページを公開するなどして、情報発信の機会を増やし、世の中に認知される技術力の確立を目指します。

情報通信技術のロードマップ



品質管理への取り組み

品質監理本部

NRIは“品質へのこだわり”を経営の根幹において事業を行っています。そのことを具現化することが当本部の重要な役割の1つです。

当期は、従来から開発部署で実施されている手順、ガイドライン等をシステムソリューション全部門共通の『NRI品質マネジメントシステム＝NRI-QMS』として集大成し、ISO9001:2000の認証を取得しました。

『NRI-QMS』は、システムソリューション事業を行う際のプロセス、作成すべきドキュメントに加え、プロジェクトマネジメント方法について規定しています。特にリスクの高いプロジェクトには、全社の中から選任された有識者の委員で構成されるシステム開発会議において各工程成果物のレビュー等を義務付け、プロジェクトリスクの早期発見・早期解決を推進しています。

また、顧客満足度調査を定期的を実施しています。お客様の視点に立って、当社製品、サービスの品質を確認し、問題があれば、すみやかに是正に努めています。

今後とも『NRI-QMS』を地道に遵守、成長させることにより、高品質のシステム製品、サービスを提供できると確信しています。

情報システムの開発に関しては、国内外の開発業務委託企業とのパートナーシップ強化の役割があります。当期は、中国を中心とする海外オフショア開発を積極的に推進してきました。

2003年3月期は、さらに中国オフショア開発体制を整備・拡大するとともに、国内開発業務委託企業とのもう一段の連携強化を図り、生産性向上、開発パワーアップに努めていきます。

加えて、当部門にはコンピュータウイルス対策など情報セキュリティ管理体制の強化推進の役割もあります。当社は情報セキュリティに関して、以前から積極的に取り組んできており、成果として専門会社であるNRIセキュアテクノロジーズ株式会社を誕生させました。その技術力、ノウハウを活用し、物理面、システム面、運用面など各々から必要な対策を行い、常に点検・強化を図っています。



栗之丸 孝義 本部長





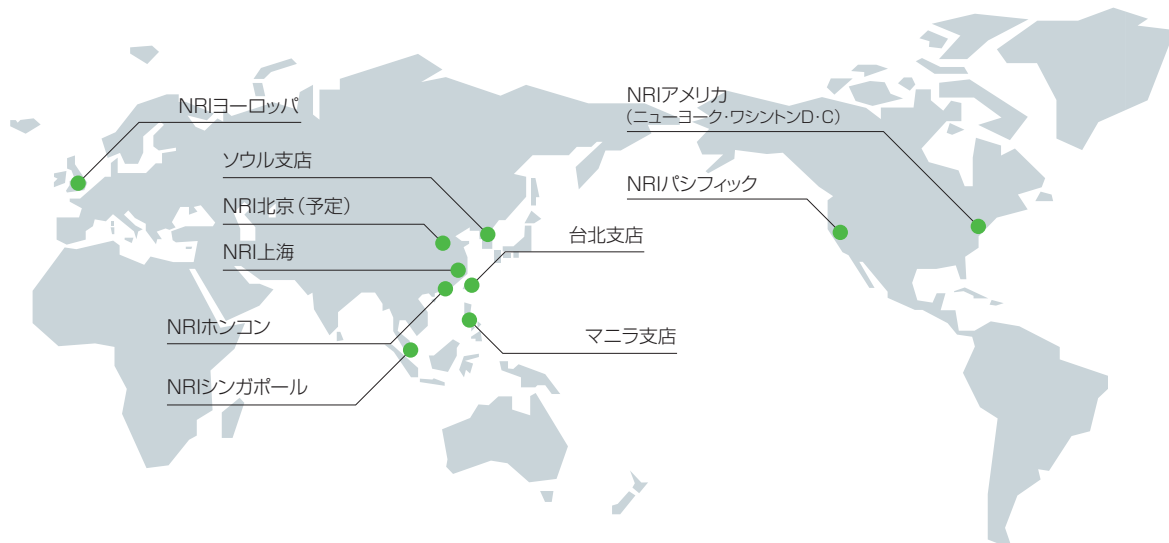
梅田 純 本部長

NRIは、ソウル、台北、上海、香港、シンガポール、マニラ、ニューヨーク、ワシントン、シリコンバレー、ロンドンの海外10カ所に拠点を有し(2002年8月現在)、これらの拠点と国内事業部門が一体となって主要事業の国際展開を積極的に推し進めています。特に1990年代半ばからは、従来の野村証券グループ向けリサーチ並びにグローバルシステム支援事業、およびNRIグループ向け調査研究開発受託事業に加えて、アジアにおける拠点網の整備拡充と現地採用プロフェッショナルの育成強化を進めながら、アジアの現地企業(日系企業を含む)や政府を対象としたコンサルティング事業およびシステムソリューション事業の開拓・拡大に総力で取り組んでいます。

当期は、重点事業地域・事業領域への経営資源の集中を一段と進めた結果、売上高は堅調な伸びを示し、さらに利益率の大幅改善に成功しました。特に今後の成長が期待されるアジア事業で顕著な改善が進みました。コンサルティング分野では、台湾で1億円を超える大型案件の受注に成功したほか、韓国でも大企業や主要官庁・大手自治体からの引き合いが増えました。また、システムソリューション分野では、日系企業向けグローバルSCMシステム事業が、ASP型ソリューションの提供開始も手伝って大きな前進をみました。大手保険会社から中国拠点の業務支援システム再構築の要請を受け、それを予定通りリリースに漕ぎ着けましたことも、当社に対するお客様の信頼性を高めることに貢献したと考えています。一方、野村証券グループ向け事業では、アセットマネジメント部門の海外業務システム標準化や次期海外証券システム開発が佳境を迎えました。また、NRIグループ向け事業では、米国バブソン大学との提携によりコーポレート・アントレプレナー教育のためのe-ラーニング教材を共同開発する等の先進的プロジェクトを複数実施し、一定の成果を収めました。

2003年3月期は、当期の成果の上に、アジアにおけるコンサルティング、システムソリューション両事業の成長をさらに強力に促進していきます。とりわけWTO加盟を機に日本企業の進出が加速している中国市場での事業拡大に全社を挙げて取り組んでいきます。既に7月には、コンサルティング事業のベース基地として上海に100%子会社を新設しましたが、引き続き年内にも北京にシステムソリューション事業の営業免許を有する拠点を開設する予定です。

NRIグループの海外ネットワーク



NRIでは研究開発を、技術創発・研究創発・事業創発・社会創発という4分野に分けて推進しています。このうち、社会創発は社会システムの諸問題の解決に貢献するため、成果の一部を公開することを前提として実施する研究開発です。当社は企業による社会貢献に強い関心を持っていますが、コンサルタントやシステムエンジニアが、その時々社会的・経済的・技術的な課題の解決に向けて、持てる専門能力や蓄積されている知的資産を活用して研究を行いそれを公表していくことで、最もNRIらしい社会貢献ができるものと考えています。

2002年3月期は**ユビキタス・ネットワーク**をテーマとして研究を行い、この成果を『ユビキタス・ネットワークと新社会システム』と題して出版するとともに、様々な機会を通じて発表してきました。

当社では、「いつでもどこでも誰でもネットワークに接続できる」ユビキタス・ネットワーク社会の到来を、以前より提唱してきました。2000年にはそれまでの研究成果を『ユビキタス・ネットワーク』と題して出版し、ユビキタス・ネットワークが産業や社会に与える影響とルール整備の必要性をいち早く伝えるとともに、これが日本の産業競争力再生の源泉になり得ると考えて、引き続き研究活動を続けてきました。その後急速にユビキタス・ネットワークへの認知度も高まり、社会を大きく変える力になることが理解されてきました。

今回は、ユビキタス社会システム・アプリケーションの中の、健康安心システム、自動車ネットワークシステム、教育学習システムの3つだけで10兆円の潜在需要があることを示し、その普及方策について研究しています。

当社ではこれらの成果を公表することで、日本のIT業界の取り組みが加速し、日本経済再生の一助になることを期待しています。

今後も、日本の産業競争力の強化を目指して、そのナビゲーション機能を活かした研究・提唱活動を続けていきます。

ユビキタス・ネットワーク

ユビキタスとは、「ラテン語でどこにでも在る、遍在する」という意味。ネットワークは、IP（インターネット・プロトコル）ネットワークの意で、1980年代末にゼロックスパロアルト研究所のマーク・ワイザーが提唱した「ユビキタス・コンピューティング」に対して、インターネット時代のユビキタス環境として、NRIが1999年に造語した言葉。具体的には、ブロードバンドで、場所を選ばないモバイル性を持ち、しかも常時接続のネットワークに、携帯電話、ビデオゲーム機、カーナビ、PDA、デジタルテレビ、情報家電やWebカメラ、RFID等の多様な情報機器を、IP(できればIPv6)のプロトコルでつないでいき、生活者・企業・行政がその間で、時間的・空間的にシームレスにリッチコンテンツをやり取りできる情報環境を意味する。



財務セクション

2002年3月期 事業の概要

生産、受注及び販売の状況

対処すべき課題

経営上の重要な契約等

研究開発活動

設備の状況

提出会社の状況

経理の状況

監査証明書

2002年3月期 事業の概要

当期の業績

当期におけるわが国の経済は、製造業を中心に企業収益が悪化するとともに、民間設備投資、公共投資ともに減少するなど、低調に推移しました。また、物価は持続的に下落し、景気の低迷状態が続きました。しかし、年末より年明けにかけて、米国景気は個人消費、在庫調整のいずれについても改善の兆しが見られるようになり、わが国についても、在庫調整が進むなど、大局的には大底圏にあるものと捉えられるようになりました。

情報サービス産業に関しては、経営革新、事業の競争力強化等に対するサービスへの需要が、当期を通じて順調に推移し、特に金融機関における企業統合や、企業による情報システム部門の外部委託の増加が追い風となりました。しかし、顧客企業のコスト削減意識の高まりや、ハードウェアメーカーによるソリューション事業への参入もあり、情報サービス産業における企業間の競争は激化しています。

こうした経営環境の下、NRIグループでは、引き続き事業基盤の強化に努めてきました。企業の競争力強化に向けた意識、および行政における構造改革や行政サービス情報化の動きに基づく情報サービスへのニーズは従来に増して高まっています。これらの活動を支援するコンサルティング・ナレッジサービスの提供に積極的に取り組むとともに、IT（情報技術）戦略を実現するシステムソリューションサービスの提供に注力しました。また、証券税制に関する政府への提言、内外の経済見通し、情報通信利用に関する実態調査等の社会に対する情報発信を、引き続き行いました。

情報システムの開発に関しては、開発力の確保ならびに生産性の向上を目指し、国内では福岡にシステム開発拠点を開設したほか、海外では中国を中心とする開発業務委託企業との連携も積極的に進めました。あわせて、すでに実施している品質向上活動を示す手段のひとつとして、ISO9001:2000の認証を取得しました。

さらに、NRIグループの人材育成を一段と推進するため、2001年7月、横浜市保土ヶ谷区に横浜ラーニングセンターを開設しました。研修カリキュラムの充実に加え、システム開発業務におけるプロジェクトマネージャー等の社内資格制度を継続して推進し、人材育成とプロジェクト管理を徹底することにより、サービス品質の維持強化に努めました。

なお、確定拠出年金制度の導入に向け、NRI、NRI データサービス株式会社およびNRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社は、8月31日付けで日本証券業厚生年金基金を脱退しました。このため、厚生年金基金引当金の戻し入れによる81億円を特別利益に計上しました。

この結果、当期の業績は、売上高が2,365億円（前年同期比8.5%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が303億円（同9.1%増）、経常利益が329億円（同4.4%増）、当期純利益は223億円（同11.9%減）となりました。当期純利益につきましては、前期の特別利益が投資有価証券の売却益等により266億円あったため、減益となりました。

なお、当社は2001年12月17日に東京証券取引所（市場第一部）に上場を果たし、財務基盤を一段と強化することができました。

売上高

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスともに増収となり、連結売上高は186億円増（前年同期比8.5%増）の2,365億円となりました。この背景には、企業統合等に伴う情報システムの再構築や、各業種における企業経営等のマネジメントコンサルティング案件の需要が伸びたことがあげられます。

営業利益

品質管理投資、人材育成投資および研究開発投資を積極的に行う一方、開発力の確保ならびに生産性の向上を推し進めた結果、営業利益は25億円増（同9.1%増）の303億円となりました。

経常利益

金利低下の影響をうけ受取利息は減少し、また配当金および投資事業組合収益も減少したことから、経常利益は14億円増（同4.4%増）の329億円となりました。

当期純利益

日本証券業厚生年金基金脱退に伴う引当金の戻入益を計上したものの、前期の投資有価証券売却益の影響から、当期純利益は30億円減（同11.9%減）の223億円となりました。

総資産額

上場に際して公募による資金調達を行い、次世代共同利用型システムのソフトウェア開発等を積極的に行った結果、総資産額は107億円増（同3.7%増）の2,998億円となりました。

純資産額（株主資本）

所有有価証券等の時価の下落によりその他有価証券評価差額金は減少しましたが、公募増資および内部留保の結果、純資産額は304億円増（同18.4%増）の1,955億円となりました。

EPS（1株当たり当期純利益）

1株当たり当期純利益は、当期純利益の減少および発行済株式数の増加により77円減（同13.1%減）の513円となりました。

システムソリューションサービス

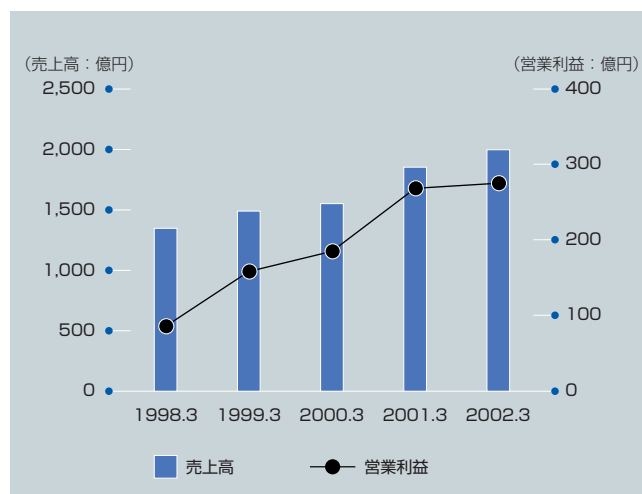
開発・製品販売につきましては、金融分野では、投信販売や確定拠出年金制度などの制度改革に関わる情報システムの構築や関連製品の販売、ならびに金融機関の統合に伴う情報システム再構築などが堅調に推移しました。流通分野ではコストダウンを目的とする基幹システムのセンター集中化等に注力し、公共分野では中央官庁の総合情報通信ネットワークに関するシステム開発および製品販売が伸長しました。運用処理につきましては堅調に推移しましたが、一方で、ハードウェア需要の減速の影響を受けて、商品販売は減少となりました。

また、サービスの品質、プロジェクト運営、情報システムセキュリティの管理強化を進めるとともに、研究開発ならびに新事業育成を積極的に行いました。

この結果、システムソリューションサービスの売上高（外部売上高）は1,997億円（前年同期比7.8%増）、営業利益は275億円（同2.5%増）となりました。売上高の内訳は、開発・製品販売が936億円（同15.7%増）、運用処理が869億円（同6.9%増）、および商品販売等が192億円（同17.0%減）となりました。

システムソリューションサービス 売上高および営業利益の推移 （億円）

	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3
売上高	1,347	1,490	1,552	1,853	1,997
営業利益	85	158	185	268	275



- (注) 1. 売上高は、サービスセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高。
2. 記載金額は億円未満切捨、消費税等は含まない。

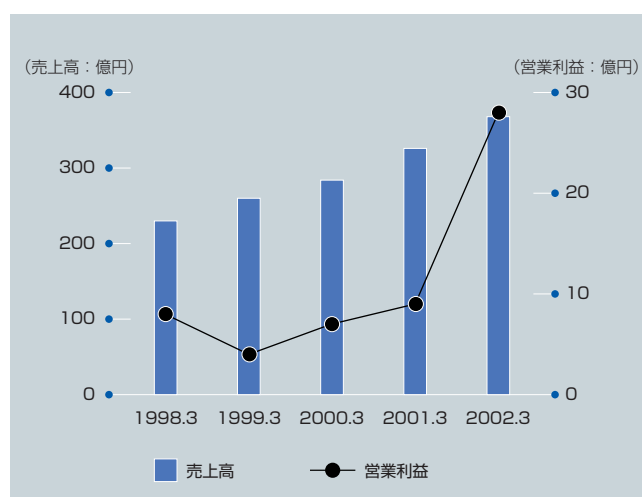
コンサルティング・ナレッジサービス

行政、企業経営に対する戦略立案、構造改革、組織運営改革やその実行支援などコンサルティング案件の受注が好調となったほか、資産運用、投資情報等の金融業向け情報サービスも引き続き伸長しました。また、インターネットを使った情報配信支援事業が本格化し、売上の伸びに寄与しました。さらに、2001年7月2日付けで100%子会社NRIサイバーパテント株式会社を設立し、インターネットを利用した特許情報サービス事業の展開を図りました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高（外部売上高）は368億円（前年同期比12.8%増）、営業利益は28億円（同186.8%増）となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス 売上高および営業利益の推移 (億円)

	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3
売上高	230	260	284	326	368
営業利益	8	4	7	9	28



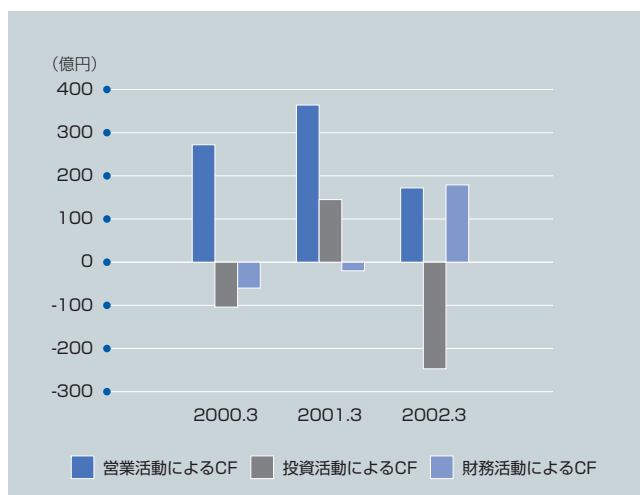
- (注) 1. 売上高は、サービスセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高。
2. 記載金額は億円未満切捨、消費税等は含まない。

キャッシュ・フロー

当期は、業績が堅調に推移したものの、前期の損益に起因する法人税等の支払額等が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは172億円（前年同期比52.6%減）となりました。また、ソフトウェア等を中心に設備投資を積極的に行ったため、投資活動によるキャッシュ・フローは△247億円（前年同期は145億円）となりました。また、上場時における公募増資による収入等により、財務活動によるキャッシュ・フローは179億円（前年同期は△20億円）となったことから、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べて110億円（13.2%）増加し、952億円となりました。

	2000.3	2001.3	2002.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	272	364	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104	145	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△20	179
現金及び現金同等物の期末残高	343	841	952

(注) 記載金額は億円未満切捨。



営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の業績は堅調に推移し、営業利益は25億円（前年同期比9.1%増）の増益となりました。中央官庁プロジェクトを中心とする売上高の増加に伴い売上債権は99億円（同298.8%増）増加し、人員増加に対応した事業所の拡充および研修センターの新設により長期差入保証金も16億円（同286.7%増）増加しました。前期に発生した投資有価証券売却益に起因する税金の支払額の増加により、法人税等の支払額も200億円（同75.4%増）と大幅に増加し、日本証券業厚生年金基金の脱退による特別掛金34億円の拠出も行ったため、営業活動によるキャッシュ・フローは172億円（同52.6%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

コンピュータ関連機器および事業所の拡張に伴う建物付属設備等の有形固定資産の取得による支出は、前期並の70億円（前年同期比2.7%増）となりました。また、次世代共同利用型システム等の開発を積極的に行ったため、無形固定資産の取得による支出は158億円（同48.8%増）となりました。このほか、投資有価証券の取得21億円を行ったため、投資活動によるキャッシュ・フローは△247億円（前年同期は145億円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

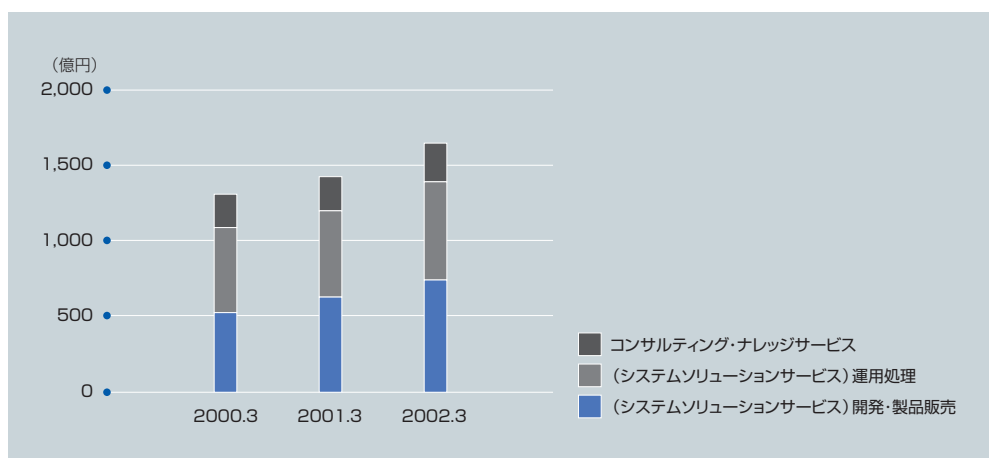
上場時において2,000,000株の公募増資により209億円を調達した一方、短期および長期借入金27億円を返済した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは179億円（前年同期は△20億円）となりました。

生産、受注及び販売の状況

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	2000.3	2001.3	2002.3 (億円)	
			前年同期比(%)	
システムソリューションサービス	1,091	1,201	1,393	16.0
開発・製品販売	527	630	743	17.9
運用処理	563	571	650	13.8
コンサルティング・ナレッジサービス	221	226	256	13.1
合 計	1,313	1,428	1,650	15.5

- (注) 1. 金額は製造原価による。
2. 記載金額は億円未満切捨、消費税等を含まない。

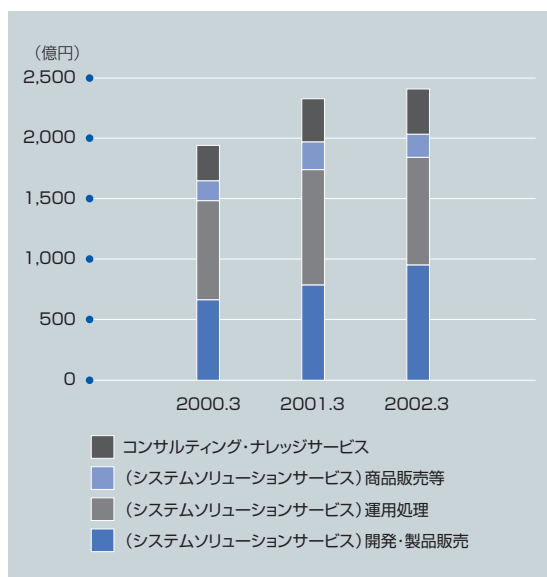


受注状況

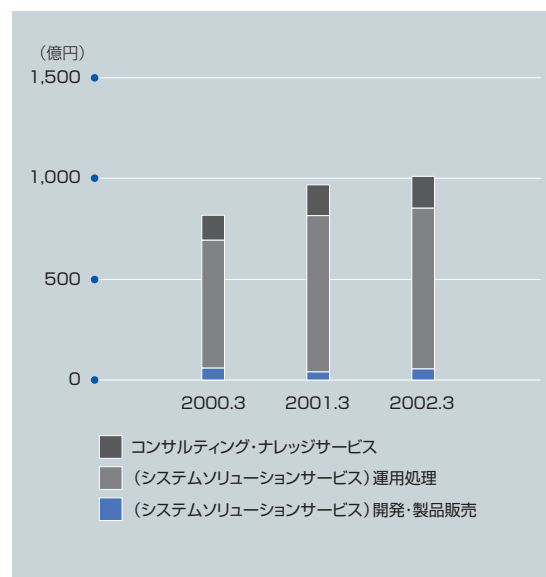
事業の種類別セグメントの名称	2000.3		2001.3		2002.3		(億円)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	前年同期比(%)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	1,653	695	1,975	816	2,036	853	3.1	4.6
開発・製品販売	665	59	789	40	953	55	20.6	37.5
運用処理	820	635	953	776	891	798	△ 6.6	2.8
商品販売等	166	—	231	—	192	—	△ 17.0	—
コンサルティング・ナレッジサービス	292	124	356	153	374	158	4.9	3.4
合 計	1,945	819	2,331	969	2,410	1,012	3.4	4.4

- (注) 1. 金額は販売価格による。
2. 記載金額は億円未満切捨、消費税等を含まない。
3. 継続的な役務提供を行い利用度数等に応じて料金を課金するサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上。

受注高の推移



受注残高の推移

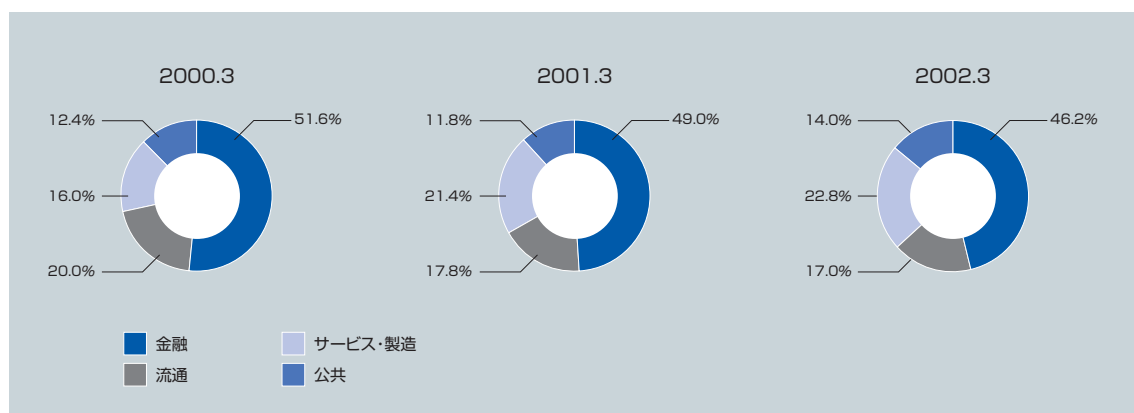


業種別売上高と売上高構成比率

業種別売上高	2000.3		2001.3		2002.3	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
金融	946	51.6	1,067	49.0	1,093	46.2
野村証券	380	20.7	488	22.4	注③ 531	22.5
流通	366	20.0	387	17.8	402	17.0
サービス・製造	294	16.0	465	21.4	538	22.8
公共	227	12.4	258	11.8	331	14.0
合計	1,836	100.0	2,179	100.0	2,365	100.0

- (注) 1. 記載金額は億円未満切捨、消費税等は含まない。
 2. 金融サービス業には、証券、銀行、保険等の金融機関のほか、投資信託委託、投資顧問、消費者金融などが含まれる。
 3. 会社分割によって発足した、野村ホールディングス(株)と野村証券(株)向けの当期における売上高の合計。

業種別売上高



対処すべき課題

情報サービス産業の事業環境は、IT（情報技術）を活用した新しいサービスへの需要が高まる中で、ハードウェアメーカーの参入など競争は激しさを増しています。

こうした環境の下、NRIグループでは、金融業界の制度改革に迅速に対応した新商品・サービスの提供や次世代共同利用型システムの積極的な開発により一層の競争力強化を図ります。流通業界については、流通革新の進展に対応した商品・サービスの提供を充実させ、顧客満足度の一層の向上と顧客基盤の強化に努めていきます。同時に、社内の部門間における連携体制および内外の開発業務委託企業とのパートナーシップを深め、特に中国など海外を含めた遠隔地開発体制の整備と開発手法の標準化によりシステム開発の生産性向上を推進します。

また、POSTUB（ポスタブ）社会実験*、デジタル情報配信ネットワーク事業など新規事業・新規サービスへの取り組みの強化や事業開発に重点をおいた研究開発を行います。

人材の育成に関しましては、社内資格制度の充実、e-ラーニング（ITを活用した教育研修システム）を活用した研修のさらなる充実により専門性の向上を図るとともに、次代を担う中堅社員の育成などマネジメント力強化の施策も行います。

なお、コーポレートガバナンスの充実に向けて、取締役会の改革を進め、経営の効率化と透明性向上に取り組んでいます。今期より執行役員制度の導入、取締役員数の削減、社外取締役の選任ならびに社外監査役の増員を行いました。今後も、市場ならびに株主に対する適時開示の遂行と説明責任を果たし、IR機能、コンプライアンス機能の一層の充実強化を図っていきます。

*POSTUB（ポスタブ）社会実験とは、総務省および複数企業の参加を得て進めている、次世代のメッセージング・インフラ実現の可能性を検証するための社会実験です。

経営上の重要な契約等

大阪データセンターの流動化に関する主要な契約

NRIは、資金調達が多様化、資産の圧縮およびこれによるROA（Return On Asset、総資産利益率）の改善等を目的に、1999年3月に当社所有の大阪データセンターの流動化に関する契約を締結しました。不動産流動化における当社、サウスプラザ株式会社（商法に基づき設立された特別目的会社）およびNRIデータサービス株式会社が締結した主要な契約の概要は次のとおりです。

締結年月	契約の名称	相手先	契約の概要
1999年3月	不動産管理処分信託契約	(株)大和銀行	当社は、当社が所有する大阪データセンターの土地、建物並びに現金を、受益者のための管理、運用および処分を目的として(株)大和銀行に信託する（信託期間は1999年3月30日から2004年3月22日）。
1999年3月	信託受益権譲渡契約	サウスプラザ(株)	(株)大和銀行の承諾を得て、当社は上記の不動産管理処分信託契約による信託受益権を、サウスプラザ(株)に譲渡する。
1999年3月	サウスプラザ(株)無担保社債((株)野村総合研究所保証付及び責任財産限定特約付)(適格機関投資家限定)引受契約	野村證券(株)	サウスプラザ(株)は、上記の信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金の支払いの原資とする無担保社債(当社が元金合計の保証を行う)を発行し、野村證券(株)が本社債全額の買取引受を行う。
1999年3月	不動産売却オプション契約	(株)大和銀行	(株)大和銀行は、当該契約にある期間中に、同契約にある売却価格でNRIデータサービス(株)に大阪データセンターの土地・建物を売却する権利を取得する。また、同行がこの権利を行使せず、これらの資産を同売却価格を上回る価格で売却する場合には、当該契約にある期間まで、NRIデータサービス(株)が優先交渉権を有する。

(注) 従来、大阪データセンターはNRIデータサービス(株)が当社から賃借して利用していましたが、上記の契約の締結に伴い、1999年3月に同社は(株)大和銀行と大阪データセンターの利用に関する建物賃借契約を締結しました。

研究開発活動

NRI グループにおける研究開発活動は、

1. 情報技術に関する先端領域、基盤技術、生産・開発技術の研究（技術創発 R&D）
 2. 企業・行政の経営、社会システムに関する基盤研究（研究創発 R&D）
 3. 新規事業の事業性調査、プロトタイプ開発、実証実験（事業創発 R&D）
 4. 広く社会に向けて行う提言、情報発信活動等の領域（社会創発 R&D）
- について行っています。

これらの研究開発活動は、NRIの情報技術本部、研究創発センター等を中心として取り組んでおり、また、当社取締役会の直属機関である研究開発会議では、プロジェクトの立案から成果活用に至る審査を行い、研究開発活動の一層の質的向上を図っています。

システムソリューションサービス

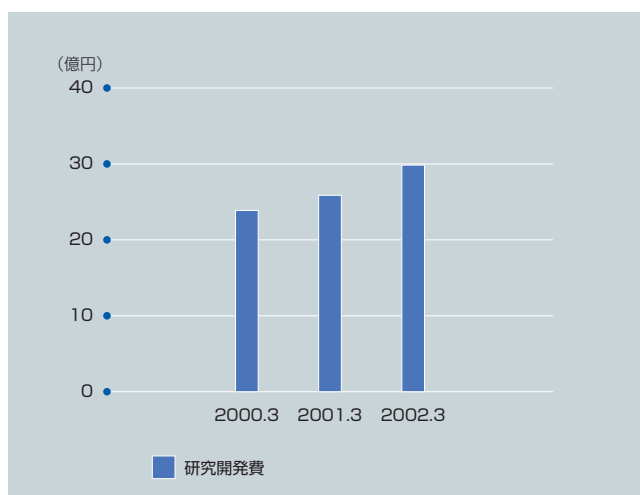
先進的な技術の動向に合わせた、企業および行政向けの新たなビジネスモデルの調査研究に取り組みました。具体的には、電子郵便の実用性を検証するための実証実験、企業等の従業員向け金融ポータルサービスの調査研究、および地方公共団体における情報システム調達を支援するためのツール開発等を行いました。また、今後のシステム開発の生産性と品質を向上するための活動として、先端的ソフトウェアを用いた開発技術の実用化研究、ソフトウェア開発用部品の開発、ソフトウェア組合せ技術の研究等に引き続き取り組みました。この結果、システムソリューションサービスにおける研究開発費は 22 億円となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

次世代の経営や新しい社会システムに関する調査研究に取り組みました。具体的には、ユビキタス・ネットワーク*時代の企業経営研究、優良企業の企業風土および組織活性化要因分析、ブロードバンド先進国の事例に基づくビジネスモデル研究等を行いました。また、企業経営や政策立案への提案・提言、社会への情報発信のための活動も引き続き行いました。この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの研究開発費は 8 億円となりました。

*ユビキタス・ネットワークとは、「誰もがいつでもどこでも情報をやりとりできる」ようなネットワークを意味しています。

	2000.3	2001.3	2002.3
研究開発費	24	26	30



(注) 記載金額は億円未満切捨、消費税等は含まない。

設備の状況

設備投資等

当期における設備投資は、ソフトウェア開発、アウトソーシング・ビジネスの拡大による機械装置の増設および開発用のパソコン更新により、総額 227 億円となりました。なお、設備投資額にはソフトウェアに対する投資額を含めて表示しています。また、所要資金については、自己資金および増資資金の一部を充当しています。

システムソリューションサービス

金融業向けサービスのためのソフトウェア開発、アウトソーシング・ビジネスの拡大に伴うシステム運用機器の購入および開発用のパソコンの更新等を行ったため、設備投資額は 192 億円となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

資産運用、投資情報等の金融業向け情報サービス用のソフトウェア開発、および業務用のパソコンの更新等を行ったため、設備投資額は 34 億円となりました。

設備の新設、除却等の計画

今後 1 年で 265 億円の設備投資を計画しています。投資予定金額については、自己資金および増資資金の一部を充当する予定です。また、経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (億円)	主な内容・目的
システムソリューション サービス	ソフトウェア	131	顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアおよび 販売目的ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	78	システム開発用機器、コンピュータシステムおよび ネットワークの運用処理サービス提供用機器等
コンサルティング・ ナレッジサービス	ソフトウェア	23	ナレッジソリューションサービス提供目的の自社利用 ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	10	ナレッジソリューションサービス提供用機器等
全社（共通）	オフィス設備	23	オフィスの増強
合 計		265	—

(注) 記載金額は億円未満切捨、消費税等は含まない。

ストックオプション制度の導入

商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、NRIの取締役および執行役員ならびにNRI国内子会社の取締役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を無償で発行するストックオプション制度の導入が、2002年6月26日の定時株主総会において特別決議されました。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	2002年6月26日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、取締役会が定めた者。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	90,000株を上限とする。(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	2004年7月1日～2007年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
新株予約権の消去事由および条件	(注4)

(注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整はその時点で対象者が権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の株式が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、または(ii)当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(注2) 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、または(ii)当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(注3) (1)対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位（以下「権利行使資格」という）にあることを要する。ただし、対象者の死亡、任期満了等、新株予約権発行の目的に照らして権利行使資格喪失後においても対象者（または対象者死亡の場合は対象者の相続人）による新株予約権の行使を認めることが許容される場合として当社取締役会決議により定める事由が生じた場合には、対象者（または対象者死亡の場合は対象者の相続人）は、当社取締役会決議により定める期間、権利行使資格喪失日において未行使であった新株予約権を行使することができる。

(2)対象者が法令、定款もしくは当社との契約に違反する重大な行為を行った場合、または対象者の破産もしくはこれに準じる事由が発生した場合、当該事由発生の日より新株予約権の行使をすることができないものとする。

(3)上記のほか、当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において、上記以外の新株予約権の行使制限、当社への新株予約権返還事由その他の事項を定めることができる。

(注4) (1)対象者が3(1)の行使の条件を充足しなくなった場合、3(2)に該当する場合、または新株予約権を放棄した場合、当社は当該対象者に対して発行した新株予約権を無償で消却することができる。

(2)当社が合併を行う場合において、存続会社または新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継しない場合、または株式移転または株式交換によって他社の完全子会社となる場合、当社は無償で新株予約権を消却することができる。

(3)上記のほか、当社はいつでも新株予約権を取得し、これを無償で消却することができるものとする。

配当政策

NRIでは、長期的な事業発展のための内部留保の充実を図るとともに、株主に対する適正かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としています。

当期の配当金については、上記の方針に基づき、1株当たり配当金を前期より15円増額し、20円とすることとして定時株主総会に付議し、承認決議されました。この結果、当期の配当性向は5.2%となりました。

内部留保資金は、今後とも高い成長が見込まれる共同利用型システムの拡充および付加価値向上のための開発投資、新規事業・システム開発生産性向上のための研究開発投資、品質管理・情報セキュリティの高度化施策ならびに成長を支える人材の育成など競争力強化のための投資の原資とし、今後の事業展開に活用していきます。

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第36期事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）および第36期事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）の連結財務諸表および財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）および第37期事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）の連結財務諸表および財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日より、名称を新日本監査法人に変更しております。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	2001年3月期 前連結会計年度 (平成13年3月31日)		2002年3月期 当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金		64,131		33,181		
2. 受取手形		—		99		
3. 売掛金		27,954		36,178		
4. 開発等未収収益		6,218		7,720		
5. 有価証券		20,001		62,021		
6. 商品		337		214		
7. 仕掛品		16		—		
8. 前払費用		681		556		
9. 繰延税金資産		3,354		3,385		
10. その他		781		370		
11. 貸倒引当金		△90		△83		
流動資産合計		123,385	42.7	143,645	47.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	30,613		31,651		
減価償却累計額		△18,094	12,518	△18,720	12,930	
(2) 機械装置		27,592		27,099		
減価償却累計額		△21,746	5,846	△21,392	5,706	
(3) 器具備品		15,703		15,875		
減価償却累計額		△10,144	5,559	△10,327	5,548	
(4) 土地	※1		8,089		7,635	
有形固定資産合計			32,013		31,822	10.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			12,288		15,757	
(2) ソフトウェア仮勘定			4,015		9,255	
(3) 電話加入権等			668		723	
無形固定資産合計			16,972		25,736	8.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			94,901		75,920	
(2) 関係会社株式	※2		8,984		8,748	
(3) 出資金			2,193		2,502	
(4) 従業員長期貸付金			874		879	
(5) 長期差入保証金			6,862		8,516	
(6) 繰延税金資産			1,715		1,074	
(7) その他	※4		1,203		1,050	
(8) 貸倒引当金			△2		△3	
投資その他の資産合計			116,733	40.4	98,689	32.9
固定資産合計			165,719	57.3	156,247	52.1
資産合計			289,104	100.0	299,892	100.0

区分	注記 番号	2001年3月期 前連結会計年度 (平成13年3月31日)		2002年3月期 当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		22,024		28,748	
2. 短期借入金		100		—	
3. 1年内返済予定長期借入金		2,608		608	
4. 未払金		1,625		1,450	
5. 未払費用		2,987		2,653	
6. 未払法人税等		17,159		8,495	
7. 未払消費税等		1,657		943	
8. 前受金		2,143		1,993	
9. 賞与引当金		6,988		7,480	
10. その他		581		656	
流動負債合計		57,874	20.0	53,030	17.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,526		2,918	
2. 繰延税金負債		26,257		21,510	
3. 退職給付引当金		19,731		21,753	
4. 役員退職慰労引当金		994		1,115	
5. 厚生年金基金引当金		11,548		—	
6. 受入保証金		4,000		4,000	
固定負債合計		66,058	22.9	51,298	17.1
負債合計		123,932	42.9	104,328	34.8
(資本の部)					
I 資本金		10,100	3.5	18,600	6.2
II 資本準備金		2,400	0.8	14,800	4.9
III 連結剰余金		104,289	36.1	126,135	42.1
IV その他有価証券評価差額金	※5	48,517	16.8	35,592	11.9
V 為替換算調整勘定		△136	△0.1	437	0.1
VI 自己株式		—	—	△1	△0.0
資本合計		165,171	57.1	195,564	65.2
負債・資本合計		289,104	100.0	299,892	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	2001年3月期 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		2002年3月期 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			217,984	100.0	236,569	100.0
II 売上原価			160,643	73.7	173,636	73.4
売上総利益			57,340	26.3	62,933	26.6
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		29,497	13.5	32,568	13.8
営業利益			27,842	12.8	30,364	12.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息		870			552	
2. 受取配当金		651			333	
3. 投資事業組合収益		1,951			1,592	
4. 持分法による投資利益		349			297	
5. その他営業外収益		184	4,007	1.8	226	3,001
V 営業外費用						
1. 支払利息		139			135	
2. 投資事業組合費用		105			92	
3. 新株発行費		—			152	
4. その他営業外費用		55	300	0.1	32	412
經常利益			31,550	14.5		32,953
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	77			43	
2. 投資有価証券売却益	※3	26,496			—	
3. 関係会社株式売却益		0			—	
4. 貸倒引当金戻入益		26			5	
5. 厚生年金基金引当金戻入益	※3	—	26,601	12.2	8,147	8,195
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	4,590			9	
2. 固定資産除却損		943			353	
3. 投資有価証券売却損	※4	797			—	
4. 関係会社株式売却損		0			—	
5. 投資有価証券評価減	※4	262			515	
6. ゴルフ会員権評価減	※4	488			65	
7. 退職給付会計移行時差異		343			—	
8. 退職給付数理計算差異償却	※4	6,122			1,194	
9. 厚生年金基金引当金繰入額	※4	973	14,521	6.7	—	2,139
税金等調整前当期純利益			43,629	20.0		39,009
法人税、住民税及び事業税		22,129			11,426	
法人税等調整額		△3,881	18,247	8.4	5,219	16,645
当期純利益			25,381	11.6		22,363

③【連結剰余金計算書】

区分	2001年3月期 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		2002年3月期 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 連結剰余金期首残高		79,337		104,289
II 連結剰余金減少高				
1. 配当金	215		215	
2. 役員賞与金	214	429	302	517
III 当期純利益		25,381		22,363
IV 連結剰余金期末残高		104,289		126,135

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	2001年3月期 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	2002年3月期 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,629	39,009
減価償却費	13,659	12,419
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△28	△5
受取利息及び配当金	△1,522	△885
支払利息	139	135
投資事業組合収益・費用(収益:△)	△1,846	△1,500
持分法による投資損益(益:△)	△349	△297
固定資産除却損	943	353
固定資産売却損益(益:△)	4,513	△33
投資有価証券評価減	262	515
投資有価証券売却損益(益:△)	△25,699	—
関係会社株式売却損益(益:△)	0	—
退職給付会計移行時差異	343	—
ゴルフ会員権評価減	488	65
売上債権の増減額(増加:△)	△2,501	△9,976
たな卸資産の増減額(増加:△)	43	138
仕入債務の増減額(減少:△)	3,924	6,724
未払消費税の増減額(減少:△)	1,052	△713
賞与引当金の増減額(減少:△)	1,086	492
退職給付引当金の増減額(減少:△)	19,388	2,021
退職給与引当金の増減額(減少:△)	△10,444	—
適格年金過去勤務債務の増減額(減少:△)	△2,112	—
厚生年金基金引当金の増減額(減少:△)	973	△11,548
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△215	121
長期差入保証金の増減額(増加:△)	△427	△1,653
その他	△1,566	1,274
役員賞与の支払額	△214	△302
小計	43,520	36,357
利息及び配当金の受取額	4,562	1,168
利息の支払額	△147	△143
法人税等の支払額	△11,452	△20,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,481	17,292
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	—
定期預金の払戻による収入	—	9
有形固定資産の取得による支出	△6,823	△7,006
有形固定資産の売却による収入	2,022	427
無形固定資産の取得による支出	△10,668	△15,878
無形固定資産の売却による収入	667	71
投資有価証券の取得による支出	△76	△2,166
投資有価証券の売却による収入	30,185	—
関係会社株式の取得による支出	△197	△30
関係会社株式の売却による収入	59	13
出資金の増加による支出	△1,208	△183
出資金の減少による収入	25	3
短期貸付による支出	—	△20,000
短期貸付金の回収による収入	—	20,000
従業員長期貸付による支出	△1,393	△1,171
従業員長期貸付金の回収による収入	1,961	1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,545	△24,736
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減額	△400	△100
長期借入による収入	4,168	—
長期借入金の返済による支出	△5,634	△2,608
株式の発行による収入	—	20,900
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△215	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,081	17,975
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	784	548
V 現金及び現金同等物の増加額	49,731	11,079
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,392	84,123
VII 現金及び現金同等物の期末残高	84,123	95,203

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社13社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス(株) なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)およびエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)の子会社2社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社14社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス(株) なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・サイバーパテント(株)を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数および主要な会社名 関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 ニイウス(株) なお、当連結会計年度において設立された野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)は、当連結会計年度より持分法を適用しております。 また、当連結会計年度に全持株を売却した(株)ユニオンコンピューターサービスは、売却直前の損益を取り込んでおります。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 ニイウス(株) なお、当連結会計年度において設立、清算された(株)ビューパレット設立企画は、存続期間中の損益を取り込んでおります。 また、前連結会計年度に全持株を売却した(株)ユニオンコンピューターサービスは、持分法の適用範囲から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 償却原価法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p> ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物及び構築物	15～50年						
機械装置	3～15年						
器具備品	3～6年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>□. 無形固定資産</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□. 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>ホ. 厚生年金基金引当金 国内連結会社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、当国内連結会社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生した連結会計 年度で一括償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につい て、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成 しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が686百万円、特別損失が6,466百万円増加するため、経常利益は686百万円、税金等調整前当期純利益は7,152百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は488百万円減少しております。</p> <p>また、投資有価証券、関係会社株式および出資金はそれぞれ81,879百万円、878百万円、893百万円増加し、投資その他の資産のその他は488百万円減少しておりますので、総資産は83,162百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。これにともなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																								
<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,879百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,934百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,197百万円	計	3,879百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,726百万円	計	2,934百万円	<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,841百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,726百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,158百万円	計	3,841百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,518百万円	計	2,726百万円
土地	2,682百万円																								
建物	1,197百万円																								
計	3,879百万円																								
1年内返済予定長期借入金	208百万円																								
長期借入金	2,726百万円																								
計	2,934百万円																								
土地	2,682百万円																								
建物	1,158百万円																								
計	3,841百万円																								
1年内返済予定長期借入金	208百万円																								
長期借入金	2,518百万円																								
計	2,726百万円																								
<p>※2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	883百万円	<p>※2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,197百万円																				
関係会社株式	883百万円																								
関係会社株式	1,197百万円																								
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,992百万円</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成11年3月において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地及び建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,728百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>※4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額204百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>※4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額211百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																								
<p>※5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの517百万円が含まれております。</p>	<p>※5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの△122百万円が含まれております。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">8,503百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,651百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">952百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,516百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">2,690百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">5,183百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">1,471百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,008百万円</td></tr> </table>	役員報酬	644百万円	給与手当	8,503百万円	賞与引当金繰入額	1,651百万円	退職給付費用	952百万円	役員退職慰労引当金繰入額	237百万円	福利厚生費	1,516百万円	不動産賃借料	2,690百万円	事務委託費	5,183百万円	器具備品費	1,471百万円	租税公課	485百万円	減価償却費	1,008百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">9,208百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,899百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,035百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,694百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">4,103百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">5,136百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">1,270百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">929百万円</td></tr> </table>	役員報酬	741百万円	給与手当	9,208百万円	賞与引当金繰入額	1,899百万円	退職給付費用	1,035百万円	役員退職慰労引当金繰入額	241百万円	福利厚生費	1,694百万円	不動産賃借料	4,103百万円	事務委託費	5,136百万円	器具備品費	1,270百万円	租税公課	443百万円	減価償却費	929百万円
役員報酬	644百万円																																												
給与手当	8,503百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,651百万円																																												
退職給付費用	952百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	237百万円																																												
福利厚生費	1,516百万円																																												
不動産賃借料	2,690百万円																																												
事務委託費	5,183百万円																																												
器具備品費	1,471百万円																																												
租税公課	485百万円																																												
減価償却費	1,008百万円																																												
役員報酬	741百万円																																												
給与手当	9,208百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,899百万円																																												
退職給付費用	1,035百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	241百万円																																												
福利厚生費	1,694百万円																																												
不動産賃借料	4,103百万円																																												
事務委託費	5,136百万円																																												
器具備品費	1,270百万円																																												
租税公課	443百万円																																												
減価償却費	929百万円																																												
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,620百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,620百万円	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,051百万円</td></tr> </table>	研究開発費	3,051百万円																																								
研究開発費	2,620百万円																																												
研究開発費	3,051百万円																																												
<p>※3 特別利益</p> <p>イ. 固定資産売却益 固定資産売却益は、主としてコンピュータセンター設備の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ. 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主として国際証券(株)株式19,955,708株の売却にともなうものであります。</p>	<p>※3 特別利益</p> <p>イ. 厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金引当金の取崩しのうち、特別掛金の拠出に対して充当されなかった額の戻入によるものであります。</p>																																												
<p>※4 特別損失</p> <p>イ. 固定資産売却損 固定資産売却損は、主として寮の土地・建物等の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ. 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、野村ファイナンス(株)株式61,500株の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ. ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額204百万円が含まれております。</p> <p>ニ. 退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p> <p>ホ. 厚生年金基金引当金繰入額 厚生年金基金引当金繰入額は、主として割引率の見直しによるものであります。</p>	<p>※4 特別損失</p> <p>イ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)セブンドリーム・ドットコム株式および(株)アルゴニ十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ. ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額11百万円が含まれております。</p> <p>ハ. 退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金預金勘定 64,131百万円	現金預金勘定 33,181百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 9百万円	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 62,021百万円 (有価証券)
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 20,001百万円 (有価証券)	<u>現金及び現金同等物 95,203百万円</u>
<u>現金及び現金同等物 84,123百万円</u>	
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	1,974	1,213	760	機械装置	1,853	1,433	419
器具備品	12,543	4,922	7,620	器具備品	13,472	6,563	6,909
ソフトウェア	733	158	575	ソフトウェア	1,045	343	701
合計	15,251	6,295	8,956	合計	16,371	8,341	8,030
ロ. 未経過リース料期末残高相当額				ロ. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,385百万円				1年内 3,678百万円			
1年超 6,960百万円				1年超 5,753百万円			
合計 10,345百万円				合計 9,431百万円			
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 2,899百万円				支払リース料 3,445百万円			
減価償却費相当額 2,779百万円				減価償却費相当額 3,258百万円			
支払利息相当額 172百万円				支払利息相当額 187百万円			
ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				同左			
ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 223百万円				1年内 293百万円			
1年超 591百万円				1年超 531百万円			
合計 815百万円				合計 825百万円			

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,192</td> <td style="text-align: center;">730</td> <td style="text-align: center;">462</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,335</td> <td style="text-align: center;">816</td> <td style="text-align: center;">518</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>二. 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	1,192	730	462	ソフトウェア	142	86	56	合計	1,335	816	518	1年内	501百万円	1年超	138百万円	合計	640百万円	受取リース料	765百万円	減価償却費	597百万円	受取利息相当額	143百万円	1年内	872百万円	1年超	1,657百万円	合計	2,530百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,168</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,311</td> <td style="text-align: center;">1,209</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>二. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,857百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	1,168	1,077	90	ソフトウェア	142	131	11	合計	1,311	1,209	101	1年内	131百万円	1年超	-百万円	合計	131百万円	受取リース料	501百万円	減価償却費	412百万円	受取利息相当額	55百万円	1年内	990百万円	1年超	1,866百万円	合計	2,857百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具備品	1,192	730	462																																																																		
ソフトウェア	142	86	56																																																																		
合計	1,335	816	518																																																																		
1年内	501百万円																																																																				
1年超	138百万円																																																																				
合計	640百万円																																																																				
受取リース料	765百万円																																																																				
減価償却費	597百万円																																																																				
受取利息相当額	143百万円																																																																				
1年内	872百万円																																																																				
1年超	1,657百万円																																																																				
合計	2,530百万円																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具備品	1,168	1,077	90																																																																		
ソフトウェア	142	131	11																																																																		
合計	1,311	1,209	101																																																																		
1年内	131百万円																																																																				
1年超	-百万円																																																																				
合計	131百万円																																																																				
受取リース料	501百万円																																																																				
減価償却費	412百万円																																																																				
受取利息相当額	55百万円																																																																				
1年内	990百万円																																																																				
1年超	1,866百万円																																																																				
合計	2,857百万円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,594	85,353	82,758
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,594	85,353	82,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	6	△0
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7	6	△0
合計		2,602	85,360	82,758

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
30,185	26,496	797

5. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,642
非上場国内債券	7,000
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,001

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①非上場国内債券	—	7,000	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価 を超えるもの)	(1) 株式	2,809	64,386	61,577
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,809	64,386	61,577
(連結貸借対照表計 上額が取得原価 を超えないもの)	(1) 株式	276	275	△0
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	276	275	△0
合計		3,085	64,662	61,576

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は119百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,809
非上場国内債券	7,000
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,015
// (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	30,007
// (コマーシャル・ペーパー)	11,998

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①非上場国内債券	—	7,000	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

- (1) 取引の内容および利用目的
借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。
- (2) 取引に対する取組方針
借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。
- (3) 取引にかかるリスクの内容
金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。
- (4) 取引にかかるリスク管理体制
取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているものを、記載対象から除外しております。

当連結会計年度

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

- (1) 取引の内容および利用目的
同左
- (2) 取引に対する取組方針
同左
- (3) 取引にかかるリスクの内容
同左
- (4) 取引にかかるリスク管理体制
同左

当連結会計年度

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成13年8月31日付けで当社および国内連結子会社は、日本証券業厚生年金基金から脱退しております。同基金は総合設立の厚生年金基金であるため、退職給付にかかる会計基準注解12に基づき、脱退時までの同基金への要拠出額に関しては退職給付費用として処理しております。

上記制度に加え、当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度を平成14年4月より導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△40,545	△43,727
(2) 年金資産	20,813	21,973
(3) 退職給付引当金 ((1)+(2))	△19,731	△21,753

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 上記とは別に、厚生年金基金の年金資産が22,757百万円あります。	

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用 (注)	3,242	3,467
(2) 利息費用	999	961
(3) 期待運用収益	△310	△312
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,122	1,194
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	10,397	5,311

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 同左
2. 厚生年金基金に対する要拠出額を「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。	2. 厚生年金基金に対する脱退時までの要拠出額を「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。
	3. 上記以外に、厚生年金基金脱退時特別掛金3,400百万円を拠出しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.4% (期首時点では3.0%)	2.3%
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を処理しております。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	1,577	2,040
未払事業所税否認	77	90
未払事業税否認	1,573	769
退職給付引当金超過額	6,876	7,759
減価償却費の償却超過額	3,811	3,162
厚生年金基金引当金繰入限度超過額	4,850	—
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	415	468
少額固定資産費否認	461	423
その他	223	859
繰延税金資産合計	19,868	15,574
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△35,133	△25,773
プログラム等準備金繰入額	△5,459	△6,458
特別償却準備金繰入額	△402	△340
その他	△60	△52
繰延税金負債合計	△41,056	△32,625
繰延税金資産(△負債)の純額	△21,187	△17,050

(注) 繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(単位：百万円)		
流動資産—繰延税金資産	3,354	3,385
固定資産—繰延税金資産	1,715	1,074
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	△26,257	△21,510

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	185,351	32,633	217,984	—	217,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,489	1,620	4,109	(4,109)	—
計	187,840	34,253	222,093	(4,109)	217,984
営業費用	160,979	33,264	194,243	(4,102)	190,141
営業利益	26,860	989	27,849	(7)	27,842
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	85,838	23,435	109,273	179,830	289,104
減価償却費	10,357	3,301	13,659	(0)	13,659
資本的支出	13,943	3,446	17,390	(0)	17,390

科目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	199,757	36,811	236,569	—	236,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,757	1,566	4,324	(4,324)	—
計	202,515	38,378	240,894	(4,324)	236,569
営業費用	174,980	35,541	210,522	(4,317)	206,204
営業利益	27,534	2,836	30,371	(6)	30,364
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	106,019	22,943	128,963	170,929	299,892
減価償却費	9,042	3,376	12,419	(0)	12,419
資本的支出	19,271	3,455	22,727	(0)	22,727

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス……………コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス………シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術（IT）を活用した資産運用関連支援サービスやEC（電子商取引）関連事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は180,809百万円、当連結会計年度は171,356百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村證券(株)	東京都 中央区	182,796	証券業	(被所有) 直接 5.00 間接 20.18	転籍 1名	システムソリュー ションサービス、 コンサルティング・ナレッジサー ビスの販売先	システム開発・運 用処理等 (注) 2	46,421	売掛金およ び開発等未 収収益	4,794
						うち代 表取締役 として 1名				受入保証金	4,000

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	横浜市 保土ヶ谷区	450	事務処理代行、土地建物の管理業務等	(所有) 直接 100.0	兼任 3名 出向 1名 うち代 表取締役 として 1名	事務処理代 行、寮の賃借	寮の土地・建物等の 売却 (注) 2、3 (固定資産売却益) (固定資産売却損)	4,119 (53) (4,516)	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして価額を決定しております。

3. 固定資産売却益は、連結財務諸表上、相殺消去されております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産(株)	東京都 新宿区	2,000	不動産業	なし (注) 4	転籍 1名	建物等の賃借等 および保守修繕 等の委託先	不動産の賃借等 (注) 2	3,703	長期差入保 証金	2,984
その他の 関係会社 の子会社	エヌ・エフ・ ビル投資(株) (注) 3	東京都 新宿区	20	不動産の 所有、賃 借、管理 等(野村 不動産(株) の特別目 的会社)	なし (注) 4	なし	投資有価証券 (社債)の投資	社債利息の受取 (注) 2	202	投資有価証 券	7,000

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) 不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

(2) 平成11年3月25日に発行された「エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債（責任財産限定特約・少数人限定）」の利息であります。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定されており、年限は5年となっております。

3. エヌ・エフ・ビル投資(株)は、野村不動産(株)が資産流動化証券を発行するために設立した特別目的会社であります。

4. 野村不動産(株)、エヌ・エフ・ビル投資(株)とも、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物(株)が過半数の議決権を有しております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホールディ ングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 4.78 間接 19.28	転籍 1名 うち代 表取締役 として 1名	システムソリュー ションサービス、 コンサルティング ・ナレッジサー ビスの販売先	システム開発・運 用処理等 (注) 2	48,967	売掛金およ び開発等未 収収益 受入保証金	5,768 4,000

(注) 1. 野村証券(株)は、平成13年10月1日付けで会社分割により持株会社体制に移行し、商号を野村ホールディングス(株)に変更するとともに、証券業その他の営業を、同社の完全子会社である野村証券(株)（旧商号：野村証券分割準備株式会社）に承継させました。

なお、分割によって発足した、野村ホールディングス(株)と野村証券(株)向けの売上高の合計は50,752百万円、売掛金および開発等未収収益の残高合計は5,879百万円であります。

2. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村証券(株)	東京都 中央区	10,000	証券業	なし (注) 5	なし	システムソ リューション サービス、コン サルティング・ ナレッジサービ スの販売先	新株式の払込金 の受取(注) 2 (新規発行株式の 引受手数料相当 額)	20,900 (1,100)	—	—
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産(株)	東京都 新宿区	2,000	不動産業	なし (注) 4	転籍 1名	建物等の賃借等 および保守修繕 等の委託先	不動産の賃借等 (注) 2	3,865	長期差入保 証金	3,543
その他の 関係会社 の子会社	エヌ・エフ・ビ ル投資(株) (注) 3	東京都 新宿区	20	不動産の 所有、賃 借、管理 等(野村 不動産(株) の特別目 的会社)	なし (注) 4	なし	投資有価証券 (社債)の投資	社債利息の受取 (注) 2	201	投資有価証 券	7,000
その他の 関係会社 の子会社	野村ファイナン シャルリソーシ ス(有)	東京都 千代田区	3	金融業	なし (注) 5	なし	金銭の貸付	金銭の貸付	20,000	—	—
								貸付金利息の受 取(注) 2	2	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

- (1) 当社の新株式発行に際し、引受価額(10,450円)にて新株式払込金を当社に払込み、11,000円にて発行をおこなっております。発行価額、引受価額については、市場需要等を勘案し合理的に決定しております。
 - (2) 不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。
 - (3) 社債利息は、平成11年3月25日に発行された「エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債(責任財産限定特約付・少人数限定)」の利息であります。利率は市場金利等を勘案し合理的に決定されており、年限は5年となっております。
 - (4) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して決定しております。
3. エヌ・エフ・ビル投資(株)は、野村不動産(株)が資産流動化証券を発行するために設立した特別目的会社であります。
4. 野村不動産(株)およびエヌ・エフ・ビル投資(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物(株)が過半数の議決権を有しております。
5. 野村証券(株)および野村ファイナンシャルリソース(有)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)が全議決権を有しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額(円)	3,841.20	4,345.88
(b) 1株当たり当期純利益(円)	590.27	513.24
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	転換社債等潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>当社の平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、取締役会が定めた者</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成16年7月1日～平成19年6月30日</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,608	608	2.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,526	2,918	3.1	平成15年4月30日～ 平成27年3月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	6,234	3,526	—	—

(注) 1. 「平均利率」につきましては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	608	208	208	208

(2)【その他】

該当事項はありません。

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	2001年3月期 第36期 (平成13年3月31日)		2002年3月期 第37期 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※2				
1. 現金預金		55,300		23,224	
2. 受取手形		—		99	
3. 売掛金		25,863		33,393	
4. 開発等未収収益		5,851		7,160	
5. 有価証券		20,001		62,021	
6. 商品		247		193	
7. 仕掛品		16		—	
8. 前払費用		494		362	
9. 繰延税金資産		2,890		2,759	
10. その他		1,097		635	
11. 貸倒引当金		△87		△77	
流動資産合計		111,674	40.9	129,772	46.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	27,692		28,463		
減価償却累計額	△17,248	10,443	△17,894	10,569	
(2) 構築物	1,100		889		
減価償却累計額	△735	364	△562	326	
(3) 機械装置	24,433		23,648		
減価償却累計額	△20,574	3,858	△19,527	4,120	
(4) 器具備品	12,118		13,064		
減価償却累計額	△7,830	4,288	△8,691	4,372	
(5) 土地		5,406		4,953	
有形固定資産合計		24,361	8.9	24,342	8.6
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		11,841		15,107	
(2) ソフトウェア仮勘定		3,776		8,764	
(3) 電話加入権等		532		502	
無形固定資産合計		16,150	5.9	24,375	8.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		94,895		75,916	
(2) 関係会社株式		13,946		13,696	
(3) 出資金		1,953		2,143	
(4) 従業員長期貸付金		860		868	
(5) 長期差入保証金		7,997		9,565	
(6) その他	※4	1,104		962	
(7) 貸倒引当金		△2		△1	
投資その他の資産合計		120,755	44.3	103,151	36.6
固定資産合計		161,268	59.1	151,868	53.9
資産合計		272,942	100.0	281,641	100.0

区分	注記 番号	2001年3月期 第36期 (平成13年3月31日)		2002年3月期 第37期 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	22,130		29,959	
2. 短期借入金		100		—	
3. 1年内返済予定長期借入金		2,400		400	
4. 未払金		1,673		1,418	
5. 未払費用		2,171		1,495	
6. 未払法人税等		15,442		6,578	
7. 未払消費税等		1,353		602	
8. 前受金		1,950		1,669	
9. 関係会社預り金		7,142		8,514	
10. 賞与引当金		5,800		6,000	
11. その他		443		535	
流動負債合計		60,608	22.2	57,174	20.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		800		400	
2. 繰延税金負債		26,182		21,428	
3. 退職給付引当金		17,682		19,752	
4. 役員退職慰労引当金		887		970	
5. 厚生年金基金引当金		10,108		—	
6. 受入保証金	※2	4,697		4,945	
固定負債合計		60,357	22.1	47,497	16.9
負債合計		120,965	44.3	104,671	37.2
(資本の部)					
I 資本金	※1	10,100	3.7	18,600	6.6
II 資本準備金		2,400	0.9	14,800	5.3
III 利益準備金		525	0.2	570	0.2
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		5,848		7,189	
(2) 特別償却準備金		256		449	
(3) 別途積立金		61,070	67.174	81,070	88.709
2. 当期末処分利益		23,258		18,698	
その他の剰余金合計		90,433	33.1	107,408	38.1
V その他有価証券評価差額金	※5	48,517	17.8	35,592	12.6
VI 自己株式		—	—	△1	△0.0
資本合計		151,977	55.7	176,970	62.8
負債・資本合計		272,942	100.0	281,641	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	2001年3月期 第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		2002年3月期 第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1					
1. システムソリューションサービス						
(1) 開発・製品販売		80,515		93,244		
(2) 運用処理		71,052		73,949		
(3) 商品販売等		18,493	170,061	14,997	182,191	
2. コンサルティング・ナレッジサービス						
(1) コンサルティング・ナレッジ		31,277		34,885		
(2) 商品販売等		482	31,759	223	35,109	
売上高合計			201,820		217,301	100.0
II 売上原価	※1					
1. システムソリューションサービス						
(1) 開発・製品販売		61,201		70,075		
(2) 運用処理		54,423		57,616		
(3) 商品販売等		15,775	131,400	12,912	140,604	
2. コンサルティング・ナレッジサービス						
(1) コンサルティング・ナレッジ		22,153		23,234		
(2) 商品販売等		450	22,603	190	23,425	
売上原価合計			154,003		164,029	75.5
売上総利益			47,816		53,271	24.5
III 販売費及び一般管理費	※2					
1. 広告宣伝費		548		383		
2. 交際費		426		466		
3. 役員報酬		464		495		
4. 給与手当		7,343		7,276		
5. 賞与引当金繰入額		1,456		1,547		
6. 退職給付費用		875		816		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		193		176		
8. 福利厚生費		1,442		1,691		
9. 教育研修費		719		967		
10. 不動産賃借料		2,325		3,316		
11. 保守修繕費		640		590		
12. 水道光熱費		333		450		
13. 事務委託費		4,766		7,160		
14. 旅費交通費		647		710		
15. 通信費		474		355		
16. 器具備品費		1,224		1,045		
17. 事務用品費		288		326		
18. 情報資料費		220		232		
19. 租税公課		285		259		
20. 減価償却費		856		690		
21. 雑費		380	25,915	870	29,831	13.7
営業利益			21,900		23,440	10.8

区分	注記 番号	2001年3月期 第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		2002年3月期 第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		224		48		
2. 有価証券利息		221		230		
3. 受取配当金		652		332		
4. 投資事業組合収益		1,737		1,589		
5. その他営業外収益		63	2,899	154	2,356	1.1
V 営業外費用						
1. 支払利息	※1	117		52		
2. 投資事業組合費用		105		64		
3. 新株発行費		—		152		
4. その他営業外費用		28	251	35	304	0.2
経常利益			24,549		25,492	11.7
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	130		42		
2. 投資有価証券売却益	※3	26,496		—		
3. 関係会社株式売却益		47		—		
4. 退職給付会計移行時差異		46		—		
5. 貸倒引当金戻入益		18		11		
6. 厚生年金基金引当金戻入益	※3	—	26,740	7,401	7,455	3.4
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	4,590		8		
2. 固定資産除却損		896		338		
3. 投資有価証券売却損	※4	797		—		
4. 投資有価証券評価減	※4	257		514		
5. 関係会社清算損		—		16		
6. ゴルフ会員権評価減	※4	468		61		
7. 退職給付数理計算差異償却	※4	5,413		1,249		
8. 厚生年金基金引当金繰入額	※4	943	13,367	—	2,188	1.0
税引前当期純利益			37,922		30,759	14.1
法人税、住民税及び事業税		19,186		8,554		
法人税等調整額		△3,219	15,966	4,736	13,290	6.1
当期純利益			21,955		17,469	8.0
前期繰越利益			1,303		1,229	
当期末処分利益			23,258		18,698	

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ. 開発・製品販売売上原価

区分	2001年3月期 第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		2002年3月期 第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 労務費		13,107	20.5		13,963	18.7
II 外注費		46,268	72.2		55,678	74.6
III 経費						
1. システム運用経費	784			1,019		
2. 不動産関係費	1,841			2,134		
3. 減価償却費	469			521		
4. その他	1,602	4,698	7.3	1,300	4,976	6.7
当期総製造費用		64,074	100.0		74,618	100.0
IV 期首仕掛品原価		39			16	
V ソフトウェア振替高		△4,654			△5,582	
VI 仕掛品振替高		△16			—	
VII ソフトウェア償却高		1,758			1,023	
当期開発・製品販売売上原価		61,201			70,075	

ロ. 運用処理売上原価

区分	2001年3月期 第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		2002年3月期 第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 労務費		6,452	11.9		7,311	12.1
II 外注費		37,024	68.4		43,473	71.9
III 経費						
1. システム運用経費	7,067			6,579		
2. 不動産関係費	1,040			1,226		
3. 減価償却費	1,301			746		
4. その他	1,217	10,626	19.7	1,110	9,663	16.0
当期総製造費用		54,103	100.0		60,447	100.0
IV ソフトウェア振替高		△1,851			△5,328	
V ソフトウェア償却高		2,170			2,497	
当期運用処理売上原価		54,423			57,616	

八. 商品販売等売上原価

区分	2001年3月期 第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		2002年3月期 第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首たな卸高	306	1.9	224	1.7
II 当期仕入高	15,692	98.1	12,861	98.3
合計	15,999	100.0	13,086	100.0
III 期末たな卸高	224		174	
当期商品販売等売上原価	15,775		12,912	

(b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

イ. コンサルティング・ナレッジ売上原価

区分	2001年3月期 第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		2002年3月期 第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 労務費		7,670	34.8	8,099	35.3	
II 外注費		10,028	45.6	11,085	48.3	
III 経費						
1. システム運用経費	237		207			
2. 不動産関係費	1,311		1,362			
3. 減価償却費	626		466			
4. その他	2,143	4,318	19.6	1,727	3,764	16.4
当期総製造費用		22,018	100.0		22,948	100.0
IV ソフトウェア振替高		△1,882			△2,068	
V ソフトウェア償却高		2,016			2,354	
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価		22,153			23,234	

ロ. 商品販売等売上原価

区分	2001年3月期 第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		2002年3月期 第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 期首たな卸高		1	0.2	22	10.8
II 当期仕入高		471	99.8	186	89.2
合計		472	100.0	209	100.0
III 期末たな卸高		22		18	
当期商品販売等売上原価		450		190	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

③【利益処分計算書】

区分	2001年3月期 第36期 (平成13年6月29日)		2002年3月期 第37期 (平成14年6月26日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益		23,258		18,698
II 任意積立金取崩高				
プログラム等準備金	578		748	
取崩高				
特別償却準備金取崩高	36	615	69	818
合計		23,874		19,517
III 利益処分類				
1. 利益準備金	44		—	
2. 配当金	215		899	
3. 役員賞与金	234		269	
(うち監査役賞与金)	(24)		(24)	
4. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	1,919		1,922	
(2) 特別償却準備金	230		—	
(3) 別途積立金	20,000	22,644	15,000	18,091
IV 次期繰越利益		1,229		1,425

(注) 上記()内の日付は株主総会決議の日であります。

重要な会計方針

第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p>						
<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法 商品および仕掛品の評価基準および評価方法は個別法による原価法であります。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>						
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年です。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年です。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物および構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物および構築物	15～50年						
機械装置	3～15年						
器具備品	3～6年						

<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 厚生年金基金引当金 当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、当社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6. 収益および費用の計上基準</p> <p>リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。</p> <p>なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	<p>6. 収益および費用の計上基準 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付にかかる会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が584百万円、特別利益が46百万円、特別損失が5,413百万円それぞれ増加するため、経常利益は584百万円、税引前当期純利益は5,951百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	—————
<p>2. 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は468百万円減少しております。</p> <p>また、投資有価証券、関係会社株式および出資金はそれぞれ81,879百万円、878百万円、893百万円増加し、投資その他の資産のその他は468百万円減少しておりますので、総資産は83,182百万円増加しております。</p>	—————
<p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成13年3月31日)	第37期 (平成14年3月31日)												
<p>※1 授権株式数、発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">150,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">43,000,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	150,000,000株	発行済株式総数	43,000,000株	<p>※1 授権株式数、発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">150,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">45,000,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	150,000,000株	発行済株式総数	45,000,000株				
授権株式数	150,000,000株												
発行済株式総数	43,000,000株												
授権株式数	150,000,000株												
発行済株式総数	45,000,000株												
<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,859百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,548百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,697百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,859百万円	買掛金	5,548百万円	受入保証金	4,697百万円	<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,927百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,088百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,945百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,927百万円	買掛金	6,088百万円	受入保証金	4,945百万円
売掛金	5,859百万円												
買掛金	5,548百万円												
受入保証金	4,697百万円												
売掛金	5,927百万円												
買掛金	6,088百万円												
受入保証金	4,945百万円												
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,992百万円</p> <p>当社は第34期において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地及び建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,728百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
<p>※4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額200万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>※4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額211万円を相殺のうえ表示しております。</p>												
<p>※5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの517百万円が含まれております。</p>	<p>※5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの△122百万円が含まれております。</p>												

(損益計算書関係)

第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 50,911百万円 外注費 40,464百万円 支払利息 10百万円	※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 50,432百万円 外注費 47,738百万円 支払利息 11百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 2,199百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 2,581百万円
※3 特別利益の内容 イ. 固定資産売却益 固定資産売却益は、主としてコンピュータセンター設備の売却にともなうものであります。また、子会社であるエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)への寮の土地・建物の売却により、固定資産売却益53百万円を計上しております。 ロ. 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主として国際証券(株)株式19,955,708株の売却にともなうものであります。	※3 特別利益の内容 イ. 厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金引当金の取崩しのうち、特別掛金の拠出に対して充当されなかった額の戻入によるものであります。
※4 特別損失の内容 イ. 固定資産売却損 固定資産売却損は、主として寮の土地・建物等の売却にともなうものであり、そのうち4,516百万円は、子会社であるエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)との取引によるものであります。 ロ. 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、野村ファイナンス(株)株式61,500株の売却にともなうものであります。 ハ. ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額200百万円が含まれております。 ニ. 退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。 ホ. 厚生年金基金引当金繰入額 厚生年金基金引当金繰入額は、主として、割引率の見直しによるものであります。	※4 特別損失の内容 イ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)セブンドリーム・ドットコム株式および(株)アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。 ロ. ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額11百万円が含まれております。 ハ. 退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。

(リース取引関係)

第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	1,973	1,213	760	機械装置	1,852	1,433	419
器具備品	3,285	1,653	1,631	器具備品	2,240	1,415	824
ソフトウェア	0	0	0				
合計	5,258	2,867	2,391	合計	4,092	2,849	1,243
ロ. 未経過リース料期末残高相当額				ロ. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,426百万円		1年内		1,222百万円	
1年超		2,265百万円		1年超		1,323百万円	
合計		3,691百万円		合計		2,545百万円	
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		1,068百万円		支払リース料		951百万円	
減価償却費相当額		1,036百万円		減価償却費相当額		874百万円	
支払利息相当額		57百万円		支払利息相当額		56百万円	
ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,192</td> <td style="text-align: center;">730</td> <td style="text-align: center;">462</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,335</td> <td style="text-align: center;">816</td> <td style="text-align: center;">518</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>二. 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	1,192	730	462	ソフトウェア	142	86	56	合計	1,335	816	518	1年内	501百万円	1年超	138百万円	合計	640百万円	受取リース料	765百万円	減価償却費	597百万円	受取利息相当額	143百万円	1年内	872百万円	1年超	1,657百万円	合計	2,530百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,168</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,311</td> <td style="text-align: center;">1,209</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>二. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,857百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	1,168	1,077	90	ソフトウェア	142	131	11	合計	1,311	1,209	101	1年内	131百万円	1年超	-百万円	合計	131百万円	受取リース料	501百万円	減価償却費	412百万円	受取利息相当額	55百万円	1年内	990百万円	1年超	1,866百万円	合計	2,857百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具備品	1,192	730	462																																																																		
ソフトウェア	142	86	56																																																																		
合計	1,335	816	518																																																																		
1年内	501百万円																																																																				
1年超	138百万円																																																																				
合計	640百万円																																																																				
受取リース料	765百万円																																																																				
減価償却費	597百万円																																																																				
受取利息相当額	143百万円																																																																				
1年内	872百万円																																																																				
1年超	1,657百万円																																																																				
合計	2,530百万円																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具備品	1,168	1,077	90																																																																		
ソフトウェア	142	131	11																																																																		
合計	1,311	1,209	101																																																																		
1年内	131百万円																																																																				
1年超	-百万円																																																																				
合計	131百万円																																																																				
受取リース料	501百万円																																																																				
減価償却費	412百万円																																																																				
受取利息相当額	55百万円																																																																				
1年内	990百万円																																																																				
1年超	1,866百万円																																																																				
合計	2,857百万円																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第36期 (平成13年3月31日)	第37期 (平成14年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	1,283	1,623
未払事業所税否認	54	63
未払事業税否認	1,420	601
退職給付引当金超過額	6,105	6,994
減価償却費の償却超過額	3,424	2,872
厚生年金基金引当金繰入限度超過額	4,245	—
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	372	407
少額固定資産費否認	386	334
その他	79	538
繰延税金資産合計	17,373	13,436
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△35,133	△25,773
プログラム等準備金繰入額	△5,206	△6,055
特別償却準備金繰入額	△325	△275
繰延税金負債合計	△40,665	△32,105
繰延税金資産(△負債)の純額	△23,291	△18,668

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第36期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

第37期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額(円)	3,534.36	3,932.68
(b) 1株当たり当期純利益(円)	510.58	400.91
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	転換社債等潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 第36期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、取締役会が定めた者</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成16年7月1日～平成19年6月30日</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャフコ	5,688,000	55,742
		(株)セブン-イレブン・ジャパン	1,002,174	4,108
		高木証券(株)	6,248,941	1,112
		埼玉開発(株)	780	1,066
		藍澤證券(株)	1,000,000	1,039
		(株)アイワイバンク銀行	20,000	1,000
		日本インベスター・ソリューション・ アンド・テクノロジー(株)	12,500	625
		(株)ベネッセコーポレーション	183,600	563
		エース証券(株)	1,845,369	483
		いちよし証券(株)	879,968	439
		(株)ハイマックス	198,000	297
		ワールド日栄証券(株)	6,627,636	266
		(株)アルゴ二十一	165,000	266
		(株)シーエーシー	156,000	262
		朝日火災海上保険(株)	143,000	259
		(株)セブンドリーム・ドットコム	13,000	254
		その他(34銘柄)	2,449,479	1,129
			小計	26,633,447
		合計	26,633,447	68,916

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	野村證券(株)コマーシャル・ペーパー	10,000	9,998
		オリックス(株)コマーシャル・ペーパー	2,000	1,999
		小計	12,000	11,998
投資有価証券	その他有価証券	エヌ・エフ・ビル投資(株) 第一回無担保社債	7,000	7,000
		小計	7,000	7,000
		合計	19,000	18,998

【その他】

		銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネジメント・ファンド (1銘柄)	20,015	20,015
		フリー・ファイナンシャル・ファンド (1銘柄)	30,007	30,007
		小計	50,023	50,023
		合計	50,023	50,023

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物（注）3	27,692	1,384	613	28,463	17,894	1,147	10,569
構築物	1,100	11	221	889	562	21	326
機械装置 （注）3、4	24,433	1,694	2,479	23,648	19,527	1,125	4,120
器具備品 （注）3、4	12,118	2,129	1,183	13,064	8,691	1,907	4,372
土地	5,406	—	453	4,953	—	—	4,953
有形固定資産計	70,751	5,220	4,952	71,019	46,677	4,201	24,342
無形固定資産							
ソフトウェア （注）3	32,800	9,567	8,118	34,249	19,141	6,245	15,107
ソフトウェア仮勘 定（注）3、4	3,776	13,044	8,056	8,764	—	—	8,764
電話加入権等	888	7	14	881	379	28	502
無形固定資産計	37,465	22,619	16,189	43,895	19,520	6,273	24,375
投資その他の資産 （その他） （注）1、2	577	—	148	429	233	28	196
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 「投資その他の資産（その他）」については、役務の提供を受ける期間等に応じて每期均等償却をおこなっております。

2. 「投資その他の資産（その他）」については、償却対象資産のみを記載しております。
3. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
建物	不動産設備の更新	1,384
機械装置	ホストコンピュータおよびネットワーク関連	1,694
器具備品	パソコン等	2,129
ソフトウェア	証券会社向け共同利用型システム	2,749
ソフトウェア	投信運用会社向け共同利用型システム	1,312
ソフトウェア仮勘定	証券会社向け共同利用型システム	6,468

4. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
機械装置	ホストコンピュータおよびネットワーク関連の除却	2,479
器具備品	パソコン等の除却	1,183
ソフトウェア仮勘定	証券会社向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	2,037
ソフトウェア仮勘定	投信運用会社向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	1,312

5. 損益計算書では、連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)へのデータセンター設備のレンタル取引による売上高の一部を減価償却費（2,166百万円）の戻入として処理しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,100	8,500	—	18,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、2 (株)	(43,000,000)	(2,000,000)	—	(45,000,000)
	普通株式 (注) 2 (百万円)	10,100	8,500	—	18,600
	計 (株)	(43,000,000)	(2,000,000)	—	(45,000,000)
	計 (百万円)	10,100	8,500	—	18,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 2 (百万円)	2,400	12,400	—	14,800
	計 (百万円)	2,400	12,400	—	14,800
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (注) 3 (百万円)	525	44	—	570
	(任意積立金) プログラム等準備金 (注) 3 (百万円)	5,848	1,919	578	7,189
	特別償却準備金 (注) 3 (百万円)	256	230	36	449
	別途積立金 (注) 3 (百万円)	61,070	20,000	—	81,070
	計 (百万円)	67,700	22,195	615	89,280

- (注) 1. 当期末における自己株式は100株であります。
 2. 当期増加額は、平成13年12月17日の公募増資によるものであります。
 3. 当期増加額および減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	90	79	—	90	79
賞与引当金	5,800	6,000	5,800	—	6,000
役員退職慰労引当金	887	176	93	—	970
厚生年金基金引当金	10,108	—	2,706	7,401	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 厚生年金基金引当金の当期減少額の「その他」は、平成13年8月31日付けで日本証券業厚生年金基金を脱退したことにともない全額戻入した額のうち、同基金脱退時の特別掛金2,706百万円に対して充当されなかった戻入額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

①現金預金

区分		金額（百万円）
現金		6
預金	当座預金	797
	普通預金	22,369
	郵便貯金等	51
	小計	23,217
合計		23,224

②受取手形

相手先	金額（百万円）
美津濃(株)	99
合計	99

決済期日別内訳

期日	平成14年5月	合計
金額（百万円）	99	99

③売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
野村ホールディングス(株)	5,759
郵政事業庁	3,415
国際ビジネス・アンド・システムサービス(株)	2,301
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	2,024
(株)セブン-イレブン・ジャパン	1,111
その他	18,780
合計	33,393

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%)		滞留期間 (日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$	
25,863	226,944	219,414	33,393	86.8	47.7	

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④開発等未収収益

相手先	金額（百万円）
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	762
日石三菱(株)	516
東亜商事(株)	302
国際協力事業団	249
大阪市	244
その他	5,084
合計	7,160

⑤商品

区分	金額（百万円）
コンピュータ機器	193
合計	193

⑥関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
NRI Holding America Inc.	2,098
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	1,000
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	450
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	450
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	450
その他（5銘柄）	1,309
小計	5,757
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)	196
日本クリアリングサービス(株)	120
ニイウス(株)	71
小計	387
野村土地建物(株)	5,851
野村ホールディングス(株)	1,700
小計	7,551
合計	13,696

⑦買掛金

相手先	金額（百万円）
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	5,002
日本電気(株)	3,224
富士通(株)	2,442
(株)日立製作所	2,124
富士通サポートアンドサービス(株)	983
その他	16,181
合計	29,959

⑧繰延税金負債

繰延税金負債の内訳は、財務諸表における注記事項として記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

役員 (2002年6月26日現在)

取締役および監査役



取締役会長
橋本 昌三



取締役副会長
太田 清史



代表取締役社長
藤沼 彰久



代表取締役
専務執行役員
奥田 齊



代表取締役
専務執行役員
鳴沢 隆



取締役
常務執行役員
矢ヶ部 敬



取締役
常務執行役員
今井 久



取締役
常務執行役員
栗之丸 孝義



取締役
常務執行役員
梅田 純



取締役
常務執行役員
加用 久男



取締役
常務執行役員
椎野 孝雄



取締役
常務執行役員
室井 雅博



取締役
常務執行役員
末永 守



取締役
武田 國男
(武田薬品工業株式会社
代表取締役社長)



監査役 (常勤)
高橋 修



監査役 (常勤)
福島 一



監査役 (常勤)
小林 諒一



監査役 (常勤)
田村 謙



監査役
泉谷 裕
(株式会社村田製作所
代表取締役副社長)

執行役員 (取締役兼務は除く)

常務執行役員
常務執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員

五味 洋行
小山 敏幸
竹内 伸
鈴木 純
岡田 謙二
杉山 由高
嶋本 正
沢田 ミツル
安岡 彰

執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員

栃澤 正樹
村上 宣夫
山田 浩二
小川 義明
鶴川 寿信
山田 澤明
永田 滋範
三ツ木 義人
谷川 史郎

株式会社 野村総合研究所
<http://www.nri.co.jp>

本社/大手町総合センター
〒100-0004
東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル
Tel. 03-5255-1800

日本ビル総合センター
〒100-0004
東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル
Tel. 03-5255-1800

お茶の水総合センター
〒113-0033
東京都文京区本郷2-2-9
Tel. 03-5255-1800

横浜総合センター
〒240-8511
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134
Tel. 045-333-8100

大阪総合センター
〒530-0004
大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16
アクア堂島西館
Tel. 06-4797-2700

ソウル支店
Nomura Research Institute, Ltd.
Seoul Branch
11th Fl. Youngpoong Bldg.
33 Seorin-Dong, Chongro-ku,
Seoul, 110-752 Korea
Tel.+82(2)399-5111

台北支店
Nomura Research Institute, Ltd.
Taipei Branch
13F-E, No.168, Tun-Hwa N. Rd.
Taipei, Taiwan R.O.C.
中華民國台北市敦化北路168号13F-E
Tel.+886(2)2718-7620

マニラ支店
Nomura Research Institute, Ltd.
Manila Branch
27th Fl. Yuchengco Tower, RCBC Plaza
6819 Ayala cor Sen. Gil J. Puyat
Avenues, 1200
Makati City, Philippines
Tel.+63(2)757-1946

NRI データサービス株式会社
〒240-8513
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町129-6
Tel.045-336-1000
<http://www.nridata.co.jp>

NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社
〒530-0004
大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16
アクア堂島西館
Tel.06-4797-2800
<http://www.nri-net.com>

NRI ラーニングネットワーク株式会社
〒100-0004
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
Tel.03-3282-1311
<http://learningnet.nri.co.jp>

NRI セキュアテクノロジーズ株式会社
〒100-0004
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
Tel.03-5220-2022
<http://www.nri-secure.co.jp>

NRI シェアードサービス株式会社
〒240-0005
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134
Tel.045-336-8600

NRI サイバーパテント株式会社
〒100-0004
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
Tel.03-5208-1011
<http://www.patent.ne.jp>

NRI ホールディング・アメリカ
ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アメリカ
Nomura Research Institute America, Inc.
40 Wall St. 34th Fl.
New York, NY 10005, U.S.A.
Tel. +1(212)607-2900

ワシントン支店
Washington Office
The Homer Bldg.
601 13th St. N.W.
#330 South Washington,D.C.
20005-3807, U.S.A.
Tel.+1(202)783-6013

NRI パシフィック
NRI Pacific Inc.
1400 Fashion Island Blvd. #1010
San Mateo, CA 94404, U.S.A.
Tel.+1(650)638-7250

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ヨーロッパ
Nomura Research Institute Europe Limited
Nomura House
1 St.Martin's-le-Grand
London EC1A 4NP, England
Tel.+44(20)7521-2000

野村総合研究所(上海)有限公司
野村総研(上海)諮詢有限公司
Nomura Research Institute Shanghai Limited
Room601,Kerry Center, No.1515
Nan Jing Road West,
Shanghai 200040, China
上海市南京西路1515号嘉里中心601室
200040
Tel.+86(21)5298-6700

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホンコン
Nomura Research Institute Hong Kong Limited
20th Fl. Citibank Tower
3 Garden Rd.
Central, Hong Kong
Tel.+852(2536)1900

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・シンガポール
Nomura Research Institute (Singapore)
Private Limited
6 Battery Rd. #36-01
The Standard Chartered Bank Bldg.
Singapore 049909, Singapore
Tel.+65(225)8441

会社データ

会社概要 (2002年3月31日現在)

会社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所(NRI)設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター(NCC)設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
従業員数	3,096人／NRI グループ 4,313人

資格取得者 (2002年3月31日現在)

情報処理技術者	
システムアナリスト	100名
プロジェクトマネージャー	98名
アプリケーションエンジニア (含旧特種)	373名
テクニカルエンジニア (ネットワーク (含旧オンライン))	257名
テクニカルエンジニア (データベース)	97名
証券アナリスト資格取得者	135名

大株主上位 10名 (2002年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
野村土地建物株式会社	13,971	31.05
野村アセットマネジメント株式会社	8,677	19.28
株式会社ジャフコ	3,880	8.62
野村ホールディングス株式会社	2,150	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,309	2.91
三井アセット信託銀行株式会社	1,193	2.65
三菱信託銀行株式会社	1,089	2.42
UFJ信託銀行株式会社	901	2.00
ワールド日栄証券株式会社	866	1.93
NRI グループ社員持株会	800	1.78

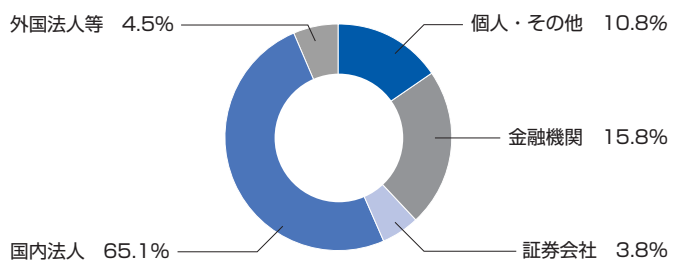
(注意事項)

- 本アニュアルレポートは、2002年3月期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本アニュアルレポートに記載されている意見や見通しは、アニュアルレポート作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。
- 本アニュアルレポートのいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 商品名は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

株式の状況 (2002年3月31日現在)

当社が発行する株式の総数	150,000,000株
発行済株式の総数	45,000,000株
株主数	19,903名

所有者別持株比率 (2002年3月31日現在)



株主メモ (2002年3月31日現在)

定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 (お問い合わせ先、郵便物送付先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081
	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-5683-5111 (代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞

本アニュアルレポートに関するお問い合わせ先：
株式会社野村総合研究所 財務部 IR課
TEL: (03) 5255-0442
FAX: (03) 5255-1992
E-mail: ir@nri.co.jp



NRI 未来創発
野村総合研究所

株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル

Tel (03)5255-1800

<http://www.nri.co.jp>